

# 東アジアの貿易・投資・安保 関係年表（X）

## 張 国 興

2000. 11. 1 日本郵政省がインフラ整備計画、2005年までに超高速ネットを全国整備。日本・イラン（ハタミ大統領）首脳会談、共同声明で油田開発の連携を確認。日本弁護士連合会（日弁連）が法曹人口3倍増を容認、反対派と紛糾  
みずほ系の安田・日産・大成火災3損保、2002年4月に合併する。10月の新車販売31.8万台（+6.5%）。米アマゾン、日本語サイト始動。米ムーディーズ予想、日系銀行なお10兆～20兆円の不良債権処理必要。川鉄、韓国の現代鋼管に出資する。シャープ、台湾UMCの日本ファクトリーと資本・業務提携する。三井物産・米GMなど日米欧アの有力企業がマレーシア鉄道電化事業を受注（総額1200億円）。住友電工、高速通信用半導体を増産、日米台湾で新工場建設
- NY 発のアジア株高、日経平均14872.39（+332.79）、香港15349.01（+453.67）、韓国548.76（+34.28）；台湾5425.02（-119.16）
- 韓国、10月の輸出155.8億ドル（+15.8%）、過去最高。中国、10年ぶり国勢調査を開始；デフレ傾向に歯止め、消費者物価5月から上昇。米FRBの「地区連銀経済報告」、景気減速がより鮮明になったと認識。米IBM、キヤノ

ンと提携し日本語認識技術を共同開発する。NY ダウ  
10899.47 (-71.67)、NASDAQ3333.39 (-36.24)

欧州議会代表団が訪朝、白外相と会談。米朝が6回目のミ  
サイル専門家協議(マレーシア)

11. 2 日本国際協力銀行、24年ぶりイラン向け融資再開、4事業  
に総額319億円融資する。2000年度補正予算案、国費4.78  
兆円。経団連調べ、99年度のCO<sub>2</sub>排出量は4億7865万ト  
ン(+2.9%)。9月の全世帯消費支出29.7万円(+0.4%)  
赤井電機が民事再生法申請、負債総額470億円。不動産大  
手、VB育成事業を展開する。4~9月の個人投資家のネッ  
ト株式取引が18.9%、5割増の6.9兆円;10月の株式売買、  
外国人投資家のシェア、最高の53.2%に。東芝・独シーメ  
ンス、次世代携帯電話事業で提携する。キヤノンとエリク  
ソン、無線で接続できるデジタル機器を共同開発する。松  
下・三菱電機、中国でのエアコン事業を強化する  
米、銀行の不良債権、3月末で996億ドル(+45%)、融資  
全体の5.1%;7~9月期の労働生産性3.8%上昇;米  
NASDAQ3429.02(+95.63)

日中防衛トップ会談(東京)、艦艇相互訪問で合意。河野  
外相、ロシア大統領と会談、ブルネイで15日に日ロ首脳会  
談で合意。ロシアと北朝鮮、シベリア鉄道と京義線連結で  
合意

11. 3 日韓EUなど、米国の反ダンピング税分配法をWTOで正  
式抗議。日米欧特許庁会合(兵庫県)、世界特許へ作業部  
会設置で合意。日韓「官民合同投資促進協議会」がソウル  
で開催。日米ドイツなど9カ国の「国際構造ゲノム科学コ  
ンソーシアム」、横浜で初会合、約1万種類の主要蛋白質  
の構造を分担解析する。IPCC(気候変動に関する政府間

パネル」作業部会報告書、2100年に地球の平均気温1.5～6度上昇・海面14～80センチ上昇と予測

三菱商事、独立系で世界最大の「米パテル記念研究所」と業務提携する。中国広州 GZITIC と債権銀行が債権約10億ドルの5割放棄などで合意

韓国、サムスン商用車など52社の強制整理を発表。欧州銀行、ユーロ買いドル売りの単独介入を実施。ダイムラー、クライスラー、銀行業に進出する計画。NY ダウ10817.95 (-62.56)、NASDAQ3451.58 (+22.50); ユーロ・円高、1ユーロ=0.866ドル、1ドル=107円 (1.1円高)

日ロ外相合意、平和条約交渉で年内に新方策を策定。米朝ミサイル協議、最終合意できず。台湾、野党の総統罷免法案に市民が抗議活動。中ロ (カシヤノフ) 首相会談 (北京)、エネルギー・原発建設・軍事で協力強化。ロシア、10月に2回の臨界前核実験を実施

11. 4 韓国の金大統領、平沼通産相と会談、日中韓の経済協力体制強化の重要性を指摘。日本の都銀9行、9月期で不良債権1.1兆円を処理 (当初計画の約1.6倍)。東レ、IT向け伸びでポリエステルフィルムの国内生産を12年ぶりに増強する

中国方針、WTO加盟後、鉄道の運営会社を外資に開放する

11. 5 日本経済企画庁調べ、4～6月期の企業の設備投資は現金収支の0.47倍、債務返済を優先。郵政省検討、2001年度にもNTT公衆回線を割安で開放する

東芝、米シックスシグマ品質管理手法を全社で活用、2000年度に1300億円コスト削減。NTT、バス・船舶で利用可能な高速ネット・CS受信の新システムを開発。都銀、9

月末の個人の外貨預金残高 2 兆551億円、半年で25.4%増  
中国の招商銀行など 3 商銀、年内に上場する

台湾の陳総統、原発建設中止をめぐる内政混乱で陳謝

11. 6 日本政府が IT 基本戦略の草案を提示、5 年以内に 3 千万世帯に高速ネット網を整備。日経平均15371.44 (+533.66)、ハイテク株買い戻し。9月の景気一致指数71.4%。東京都方針、2001年度から認証保育園制度を導入する。日韓外相会談(東京)、航空便増強で一致

東京電力など電力系新電電 3 社の経営統合、出資比率調整つかず見送り。イトーヨーカ堂、「IY バンク」の免許を予備申請。三井海上、12月から BS 放送 TV 画面で保険サービスを提供。松下・NEC・ネット総研、広帯域通信で新会社を設立する。三菱重工・三菱自動車、燃料電池車でダイムラーと提携する。日本電産、タイの米シーゲート社の HDD モーター工場を買収する

韓国 SK テレコム、ベトナム SPT とベトナムで携帯電話事業に参入する。WTO、中国加盟問題で作業部会を再開。欧州中銀、ユーロ買い単独介入。欧州委員会、密輸関与で米タバコ大手のフィリップ・モリスと RJ・レイノルズ(JT も)を NY で提訴。欧州市場、ガソリン高騰で小型・ディーゼル車が急伸。米シスコシステムズ、8~10月期売上高65.19億ドル(+66.4%)・純利益7.98億ドル(+92.3%)。NY ダウ10977.21 (+159.26)

米大統領報道官、「米大統領の訪朝、時期尚早」と述べる

11. 7 日本郵政省、2001年4月から郵便局で損保18社の自賠償保険を販売する。与党が相続税軽減の無利子国債の導入を検討。7~9月期の設備投資、前期比9.2%増(11年ぶりの高い伸び)、景気先行き鈍化の兆しも

三菱系のダイヤモンドパワー、都内ビル向け小売り電力料金を年内に2%超値下げ、東電に対抗。日本信販、リース事業から撤退する。ソニー計画、2001年度のデジタルカメラ6割増産の500万台に。日立、携帯情報端末（PDA）市場に参入する。日産、韓国のサムスンに中小型車用の車台を供与する

韓国、大宇自動車のリストラ計画、労使交渉が難航。台湾、10月の輸出、最高の136億ドル（+19.4%）。独ダイムラー、メタノール式燃料電池試作車2モデルを発表。メキシコ、EFTAと自由貿易協定を締結

日本海上保安庁、2001年2月から新潟などに新型高速特殊警備船を3隻配備する。台湾の立法院、総統罷免関連法案を可決。インドネシア、アチェ特別州で治安部隊が住民に発砲。米大統領選、東部各州から投票開始

11. 8 日本、金融審議会が銀行法改正案の論点を公表。OECD、都市開発の目的税導入を日本に勧告。8月末の派遣社員38万人（+35.7%）。労働省所管のKSD中小企業経営者福祉事業団の前理事長・古関忠雄（79）ら3人、業務上横領容疑で逮捕。自民党検討、生保破綻前に予定利率下げるよう制度改正

東洋紡、遺伝子分析サービスに参入。アスピリンなど「リバイバル薬」相次ぐ

韓国の大宇自動車、事実上倒産、負債総額18兆ウォン（約1.8兆円）。台湾株指数6067.94（+190.17）。米マイクロソフト、次世代携帯電話向けネット接続サービスでTI（テキサスインスツルメンツ）と提携する。米NASDAQ 3231.70（-184.09）、成長鈍化懸念でハイテク株下落

中国、アモイ密輸事件で元副市長・税関長ら14人に死刑判

決。EU 報告書、東欧の加盟2005年に先送り。米大統領選（投票率50.8%）、決着持ち越し、フロリダ州で得票数再集計；上下院選、共和党が過半数を維持

11.9 日本の与党3党、2001年度のODA 予算大幅削減で合意。10月のマネサプライ残高629兆円（+2.2%）。特許庁検討、ソフトに特許権を認める

電子部品大手の村田製作・京セラ・ローム、9月期軒並み最高益に。武富士など消費者金融、9月期そろって最高益に。4～9月期の日本国内パソコン出荷563.4万台（+28%）、過去最高、個人向け好調。11月末の不動産投資信託解禁で企業参入相次ぐ。米エンロン、山口県宇部市で50万KW級の石炭火力発電所を建設、2007年に電力小売り。三菱商事、不採算の米化学子会社を6.95億ドルで米石油大手のスノコに売却する。日産、9.3億ドル投資し米で2番目の完成車工場を新設する。家電各社、投影型の大画面TV（PTV）を欧米に投入する

米ヤフー、台湾の玄関サイト大手「KIMO」を買収する。欧州中銀、ユーロ買い単独介入。英BT、携帯・ネットを別会社化。NYダウ10834.25（-72.81）、NASDAQ3200.35（-31.35）

タイ、下院解散、2001年1月に総選挙へ。ロシア大統領、論文でアジア・太平洋地域に積極関与の意向を表明

11.10 日本政府、2000年度補正予算案を国会に提出、一般会計4.78兆円、うちIT関連7900億円；建設国債1.988兆円追加発行（2000年度の国債発行額34.598兆円、国債依存度38.5%）。11月の月例経済報告、景気判断を下方修正、家計と輸出が減速。2000年度の国民生活白書、98年のNPO（非営利組織）活動規模は18兆円でGDPの3.6%。電気通信審

議会在答申案、NTTグループ内の競争促進・製造や放送事業の参入容認・光ファイバー網の開放を

東電、光ファイバー全面開放を正式表明。電力10社発表、電力系新電電の経営統合見送り・データ通信会社「PNJ-C」に直接出資。電力9社と日本原子力発電発表、青森県六ヶ所村にプルサーマル発電用MOX燃料加工工場を建設する。7～9月の機械受注、前期比8.2%増、5期連続プラス。金融機関、ビジネスモデル特許出願件数4割増。野村証券、9月期の連結純利益1179億円(2.2倍)。ダイワボウ情報、パソコンなどを安くネット直販する。日経平均14988.54(-71.51)。三菱地所・鹿島など、固定資産の含み損を処理する

独ダイムラー、過去最大のサムライ債(円建て外債)2200億円を発行。韓国と北朝鮮、企業決済の共通通貨単位使用で合意。米IBM、世界最高画質の22インチ液晶ディスプレイを実用化。米、7～9月期のVC(ベンチャーキャピタル)投資159.06億ドル(+81.6%)、4～6月期比6.7%減。米国発世界同時株安、大統領決まらず、NY原油1バレル34.02ドル、NYダウ10602.95(-231.30); 米NASDAQ3028.99(-171.36)、年初来安値更新

台湾、中国記者の1カ月滞在を認める

- 11.11 日本総理府調査、5～9月連続5カ月で自営業者の数が前年同月比30万人以上減少。厚生省検討、施設介護事業を民間に解禁へ。日本マレーシア協会が10年計画、ボルネオで3000ヘクタール植林する

韓国・北朝鮮、投資保護など経済交流4項目で合意。台湾、野党3党首会談、総統罷免活動の継続で合意

- 11.12 韓国の民主労組がリストラ反対デモ、警察隊と衝突。台湾、

10万人が反原発デモ。ブルネイで APEC 閣僚会議。ウィーンで OPEC 石油相非公式会議

- 11.13 日本、2000年度上半期の経常黒字（速報）は6.78兆円（+4.5%）、貿易黒字6.75兆円（-6.1%）；9月の経常黒字は1.44兆円。9月の海外投資家の日本株買い越し（決済ベース）248億円に縮小、債券投資買い越し9636億円、月中の流入額1.34兆円。上半期の公共事業総額、18.3%減の8.15兆円。日経平均14664.64（-323.90）。米、調査捕鯨問題での対日制裁を延期

三菱自動車、9月期の最終赤字1400億円。三井化学発表、240億円投じタイで繊維原料の PTA 生産能力を倍増させる。4～9月の工作機械受注額、34.6%増の4938億円

中国、WTO に法制156項目の見直し計画を明示。米国発の世界株安；米 NASDAQ2966.72（-62.27）、最高値から41%下落（一時2895に）

APEC 閣僚会議が共同声明、地域・二国間貿易協定を WTO 体制補完用とする；韓国、北朝鮮の APEC 作業部会参加を提案。中国の江主席がカンボジアを訪問、1.04億ドルの経済援助を表明。比下院が大統領弾劾決議案を上院に送付。地球温暖化阻止ハーグ会議（COP6）開幕

- 11.14 東京市場、ドバイ原油1バレル=32.95ドルの高値に。遺伝子組み換えトウモロコシ混入で米国产輸入品成約急減。建設・厚生省、年内に公団住宅に特別養護老人ホームを併設する。英 LBS が「起業家度調査」を発表、起業家度1位はブラジル、2位韓国、3位米国、日本は20位  
NTT ドコモ、9月中間連結純利益2175億円（+22%）、売上高2.21兆円（+26%）、iモード好調。三和銀行・プロミスなど、個人ローン分野で地銀と提携する。古河電工、



スカイとアルミ事業統合を検討。信越化学、光通信用部品を量産する。宝酒造の韓国子会社が遺伝子治療薬の臨床試験手続き

中国、深圳経済特区設立20周年式典。シンガポールとNZ、自由貿易協定 (FTA) に調印。米ハイテク見本市「コムデック2000」がラスベガスで開幕、目玉は家庭情報化の新ワイヤレス技術。米国発の世界株高、NY ダウ10681.06 (+163.81)、NASDAQ3138.27 (+171.55)

フィリピン、各地で大統領罷免求め一斉スト

- 11.15 公的年金積立金の自主運用厚生省案、国内株式に12%配分 (国内債券は68%)。建設省方針、地方都市間の高速道路を税金 (道路特別財源) で建設する。10月の企業倒産1655件、負債総額は最悪の8.4兆円。国立大学協会、2004年度メドに入試センター試験5教科7科目で原則合意

トヨタ、9月中間連結営業利益3761億円 (+4%)、連結売上高6.42兆円 (+3%)、世界販売台数が最高の265万台。ネット証券のイー・ウイングと日本オンラインが2001年3月メドに対等合併する。三菱商事・丸紅もネット金融サービス業に進出する。KDDI表明、2001年5月に市内電話3分9円で参入する。英ボーダーフォンと仏ビベシディ、J-フォンと交渉し日本で携帯情報サービス事業に進出する  
シンガポール、オーストラリアと二国間自由貿易協定交渉を開始する。フィンランド社、過去最大の5万トンの二酸化炭素排出権を売却。米FRB、年6.5%の政策金利据え置き決定; NASDAQ3165.49 (+27.22)

ロシア、武器・資源の輸出で外交攻勢

- 11.16 4~9月期の外国企業などの対日直接投資実績は1.89兆円 (+42.1%)。電気通信審議会のIT特別部会が答申草案を

公表、NTT 各社の独立・競争を提言

日本の鉄鋼連盟と鋼材倶楽部、2002年4月メドに統合する。第二地銀検討、ペイオフに備え1000万円超の預金を自動的に他行へ分散。10月末の投信残高52.3兆円、銀行シェア9.5%に低下。日産、期間従業員の採用を再開、最大500人韓国、現代グループが現代建設を支援する。米・シンガポール。二国間自由貿易協定交渉を開始する。インドネシアの最大財閥サリムグループの総帥ら、債務相当の保有資産を政府に提供で合意。タイ TPI の社員数千人が外資主導の債権者集会に反対。米大手銀行の不良債権が増加、業績悪化懸念。99年末の米家計、株式資産残高13.2兆ドル（株式全体の7割、個人金融資産の38%）、消費者信用残高14兆ドル（家計負債残高の20.9%）。米 NASDAQ3031.88（-133.61）。ICANN 総会（ロサンゼルス）、ネットのドメイン名7つ拡大で合意

APEC 首脳宣言、2001年内に WTO 次期交渉開始。日米首脳会談、米大統領：「訪朝は難しい決定」。米中首脳会談、人権問題の対話再開で合意。米大統領、ベトナム戦争終結後初の訪越

- 11.17 日本都道府県の99年度決算、2年連続赤字（243億円）、地方債残高67.3兆円。9月の景気先行指数（改定値）45%に下方修正；10月の街角景気判断指数46.5、悪化続く。電通審電気通信事業部会が答申案を公表、NTT 東西の光ファイバー網開放義務づける。工業技術院とポーラ、抜け毛抑える遺伝子を発見

住友化学・三井化学正式発表、2003年10月メドに経営統合する（連結売上高約1.8兆円）。大和銀行方針、東京生命を資本支援する。NTT コム方針、2001年5月に市内電話事

- 業に参入する。ユーロ安で三菱・マツダの9月中間連結最終赤字。TOPIX 1379.63、年初来安値更新
- サウジ、第7回国際エネルギーフォーラムで産油国・消費国の常設対話機関の設置を提案。米ファイアストーン、2001年1月から半年で1100人レイオフ。98年時点の温暖化ガス排出量、90年比で日米増え・英独減少
- 米越首脳会談、米が600万ドルの経済援助；ボーイングなど9社が対越ビジネス契約に調印。EU、米の輸出優遇税制改善せずで年間40億ドルの制裁承認をWTOに申請
- KOREAの南北将官級会談、非武装地帯の一部開放・管理区域化で合意
- 11.18 日本郵政省方針、高速ネットのDSL家庭用モデム直販を2001年6月までに解禁。道路審議会答申案、首都高速・阪神高速の均一料金制度見直しを提言。9月末の銀行総預金額473.77兆円（-0.3%）、7年3カ月ぶり減少
- 米、OPECに増産要請
- 世界のNGO、長崎市で「核兵器廃絶——地球市民集会ナガサキ」の全体集会
- 11.19 日経マネー調べ、オンライン株式投資家の平均投資額729万円、過去1年間もうかった人31%。クボタ、欧州で下水処理用の液中膜事業を本格展開
- 中国、広東省も「光子（フォトン）バレー」構想。米ネット企業、1～10月に130社倒産
- 米大統領表明（ホーチミン市）、ベトナム進出の米企業向け融資枠2億ドル設定する
- 11.20 日本、10月の輸出（速報）4.47兆円（+8.3%）、輸入3.78兆円（+27.6%、過去最高）、貿易黒字6926億円（-40.8%）。自治省方針、軽油引取税を12年ぶり大幅見直す。司

法改革審中間報告、法曹人口の大幅増加を提唱。OECD 見通し、日本の GDP を2000年+1.9%・2001年+2.3%に上方修正

千代建、海外環境プラント事業で荏原と提携する。NEC、トヨタと共同輸送網を構築し物流コスト2割削減目指す。ソニー、事業部門株（TS、トラッキング・ストック）の発行を準備。NTT東西、2001年5月までに市内電話3分9円へ。C&WIDC、12月からの日本国内電話料金を発表、最低通話料月額3千円。キヤノン、薄く折り曲げ可能な樹脂シート状ディスプレイを開発

韓国、現代建設が1200億円規模の再建策を発表。台湾、株指数4845.21（-322.14）、年初来安値更新；株式市場での外資の株式保有上限を75%から100%に引き上げ。米、COP6で森林の二酸化炭素吸収量の算定法を発表。NYダウ10462.65（-167.22）；NASDAQ2875.64（-151.55）、年初来安値更新；1ドル=109.9円（1円安）

- 11.21 森内閣不信任決議案否決；日経平均14408.46（-123.19）、年初来安値更新。自治省、法人事業税の外形標準課税（税率1.6%）の導入を発表。産業構造審議会提言案、電波入札制の導入・通信参入届け制を提言。次期科学技術基本計画案、研究開発に競争原理。著作権管理事業法が成立
- NTTドコモ、米AT&Tと台湾KGテレコムに出資で基本合意。ダイエーの新再建計画、本業以外は原則売却。大型タンカー受注が急回復。新型PCウイルス「MTX」、日本で猛威。サッポロ、中国合弁会社でポップを増産する。ソニーも「人間型」ロボットを開発
- 豪州でネットにトラブル発生、海底ケーブル損傷が原因。米、9月の貿易赤字342.63億ドル、過去最大；対日赤字

60.94億ドル、対中赤字87.22億ドル (過去最大)。米、10月の財政赤字113.21億ドル。米ディレク TV が全画面双方向放送を開始

日本から辞表提出のペルーのフジモリ大統領、日本に長期滞在へ。米、ミサイル技術輸出問題で対中制裁を見送り

- 11.22 日本政府が経済構造改革計画原案、成長分野の企業支援へ広範な規制緩和。労働省方針、雇用対策法を改正し求人の年齢制限を廃止する。大蔵省、酒税の増税案を業界団体に提示。総額4.78兆円の2000年度補正予算が成立。宮沢蔵相答弁：2001年度の国債発行は100兆円くらい。日経平均14301.31 (-107.15)、年初来安値更新

日本テレコム、市内電話3分8.8円で2001年5月に市場参入する。三井物産・古河電工、ブラジルで高速大容量通信基盤の整備事業に乗り出す

韓国、7～9月期GDP+9.2%。中国、ASEANに共同の自由貿易圏構想を提案、域内関税引き下げを牽制。NYダウ10399.32 (-95.18)；NASDAQ2755.34 (-116.11)、年初来安値更新

日本自民党幹部、軍備増強国対象にODA削減を提唱。韓国・台湾、8年ぶり直航便。中国、「いかなる形でも他国に弾道ミサイル開発支援しない」と声明；宇宙白書を発表、衛星ビジネス強化・10年内に有人宇宙飛行船打ち上げる

- 11.23 日米加など先進9カ国、COP6で途上国援助10億ドル特別枠の新設を提案

安田火災、銀行窓販用損害保険に生活関連補償商品を投入する。佐川急便、近鉄エクスプレスと提携、国内外一貫輸送体制を確立。京セラ、上海と広東・石竜市に大型生産拠点を新設する

台湾、中国新華社記者の駐在を認可

11. 24日 日本経済企画庁発表、新基準で99年度 GDP+1.4% (526兆円)、0.9ポイント上方修正。原子力委員会、2001年以降の原子力長期計画を決定。東京市場、1ドル=110.8円(0.8円安)

東北大学など、3割小さい高性能LSIチップを開発。大手銀行16行の9月決算、不良債権処理1.66兆円(当初の1.8倍);不良債権残高17.2兆円。10月の売上高、スーパー1.38兆円(-4.9%)、百貨店7272億円(-3.4%)。9月連結決算、セガ最終赤字325億円、ソフトバンク最終黒字363億円。ダイエー、東海など4行と1200億円増資で大筋合意  
日中韓首脳会談(シンガポール)、IT・環境問題で協力拡大・首脳会談定例化・2002年を3カ国「国民交流年」に。ASEAN首脳会議、e-ASEAN協定に調印。ASEAN+日中韓首脳会議、「東アジア自由貿易圏」創設作業部会の設置と「東アジア首脳会議」の検討で一致;米の対応が焦点に。香港、7~9月期GDP+10.4%。EUバルカン首脳会議、自由貿易圏創設で合意。米NASDAQ2904.38(+149.04);1ドル=111.3円(1.1円安)、日本の政局不安・景気懸念  
ロシア、対イラン武器輸出再開交渉

11. 25 日本・ASEAN首脳会議、IT格差解消で森首相が支援資金(150億ドル)のASEAN重点配分を表明。東電、豊洲のガスタービン発電設備2基を日立に売却。三菱重工、3造船所で資材の共同調達に着手

ASEAN首脳会議の議長声明、経済格差是正・東アジア地域協力を強調。地球温暖化防止ハーグ会議(COP6)、森林吸収など温暖化ガス削減策の協議物別れ、2001年5月に再交渉

- 11.26 日本与党3党構想、政府内にWTO紛争などに即応の紛争処理専門機関を新設する。BIS報告、6月末の日系銀行の対外融資残高1兆1990億ドル、3月末比470億ドル増（通信など外債に投資）  
野村証券、2001年春にもNY上場（3月末の外国人持ち株比率約3割）  
シンガポール・韓国首脳会談、閣僚会議を定例化し自由貿易協定（FTA）締結へ研究。9月の半導体製造装置の世界販売額51.1億ドル（+75.8%）。米シェブロンなど欧米企業、タイで発電事業
- 11.27 日本政府・自民党、低迷する株価対策を協議、持ち合い株解消売り抑制を金融庁に要請。IT戦略会議・IT戦略本部が「IT基本戦略」を決定。名古屋地裁、名古屋南部大気汚染公害訴訟で国と企業側に損害賠償などを命じる  
日経平均14720.39（+405.04）。生保10社の9月中間報告、逆ざや1.38兆円、経営健全度合が低下。ジャスコ連合、第一製薬などと組み医薬品を格安販売する  
ADB、日本を除くアジアの2000年GDP見通しを+7.1%に上方修正。NYダウ10546.07（+75.84）、NASDAQ 2880.49（-23.89）  
北朝鮮、ミグ29と迎撃ミサイルの現地生産でロシアと交渉。米大統領選挙、訴訟合戦に
- 11.28 日本通産省、再建中の企業に運転資金調達を支援する制度検討。最後の「運輸白書」、21世紀は「モバイル交通社会」と指摘。与党、公共工事210件の中止を了承、工事費2.5兆円削減。99年度の科学研究費は0.8%減の16兆円  
NKKと千代建、海外のエネルギープラント事業で提携。  
9月の4大金融グループの不良債権、5～6割は建設・流

通・不動産業向け。陸運大手4社の宅配便、ネット取引で成長。日本板硝子、日立化成系の日本無機を傘下に。NEC・日立・日本IBM、パソコン回収体制を強化する  
インドネシア・韓国首脳会談（ジャカルタ）、インドネシア国民車計画再開に韓国が協力する。米ジャンク債、10年ぶり安値圏で低迷。米NASDAQ2734.98（-145.51）、年初来安値更新

日口防衛首脳会談（東京）、防衛交流強化で合意。KOREA、南北鉄道連結工事で初の軍事實務会談

- 11.29 日本外務省懇談会提言素案、対中ODA減額も。与党チーム改革報告案、NTTに過剰雇用の解消求める。10月の鉱工業生産指数（速報）、前月比1.5%上昇。IT基本法が成立、2001年1月6日施行。大蔵省方針、本四公団に数百億円無利子融資する。日銀、2000年度上期の資産残高85.3兆円、うち国債が18.5%増の59.2兆円、経常利益2482億円（-73.7%）。東証、台湾証取と協力協定を締結。宇宙開発事業団発表、H2Aロケットの初打ち上げを2001年2月から夏に延期

熊谷組、9月中間連結債務超過4689億円、年内に1000人削減。JR東日本、5年で1万人削減、長期債務を4.56兆円から4.06兆円に圧縮する。ネット取引大手のDLJ証券、12月中に株式夜間取引の私設取引システム（PTS）業務の認可を金融庁に申請する方針。東芝セラミックス、2001年秋から12インチウエハーを量産。米エンロン発表、青森県六ヶ所村に大型LNG火力発電所建設を計画

韓国経済、スト続発、減速傾向が鮮明に、株価指数516.44（-20.50）。米、7～9月期GDP（改定値）+2.4%に下方修正、NYダウ10627.11（+121.53）；NASDAQ2707.07



(-27.91)、年初来安値更新

11.30 日本農水省、次期交渉でコメ最低輸入義務量の削減をWTOに提案する。99年度のエネルギー消費量、過去最高の1.55万ペタジュール(+2.5%)、二酸化炭素排出量3.3%増。景気不透明で長期金利が年1.615%に急低下。改正健康保健法・医療法、ヒトクローン技術規制法、船舶検査活動法が成立。東京都税調、ディーゼル車高速道路利用税など新税案を知事に答申。ユネスコ、沖縄の首里城跡群を世界遺産に登録

松下、3カ年計画で事業部制を解体、製造部門を分離。リコー、米事務機器販売大手レニエにTOB(株式公開買い付け)。NTTドコモ正式発表、米AT&Tワイヤレスに資本参加する。インドネシア石油・日商岩井、ブラジル国営石油会社とリオ沖合の油田開発で合意

香港ハンセン指数13984.39(-184.67)。米、10月の貯蓄率は-0.8%；パソコン大手のゲートウェイ、業績予想を下方修正；NYダウ10414.49(-214.62)、NASDAQ 2597.93(-109.00)で年初来安値更新

KOREA、南北離散家族第2陣(各100人)が相互訪問

12.1 日本、BSデジタル放送、20社でスタート。株取引電子市場「大証ナプティマーク」が始動。10月、失業率4.7%、有効求人倍率0.64倍に上昇；サラリーマン世帯の消費支出32.9万円(-0.1%)。行政改革大綱を閣議決定、特殊法人を5年で整理・縮小。尼崎道路公害訴訟、和解で合意、国が車の排ガス抑制を確約。11月の東京都区部の消費者物価指数、0.9%低下(最長の14カ月連続下落)。日経平均14835.33(+186.82)、中低位株物色。郵政省研究会が報告書、2003年に信書配達・大型郵便物を民間に部分開放す

る。政府・自民党内に金融緩和求める声。原発振興法が成立。10月のサラリーマン世帯の消費支出は32.9万円（-0.1%）。10月の失業率4.7%、有効求人倍率0.64倍に上昇

日本、店頭など新興3市場での公開企業、9月連結純利益倍増・株価は低迷。11月の新車販売34.29万台（+4.8%）。小野薬品、日米バイオVBと提携しゲノム創薬に進出する韓国、11月の輸出151.2億ドル（+6.5%）。米ビッグ3、10~12月期に15万台減産；パソコン店頭販売マイナス成長；NASDAQ2645.29（+47.36）、最高値の半分に下落

インドネシアのイリアンジャヤ州で独立派が2000人集会

12. 2 日本政府計画、温暖化防止で途上国支援、世銀などに15億円資金提供。通産省方針、繊維製品のセーフガード発動申請要件を緩和する

NTT、DSL接続の工期・費用を圧縮する。早大、2003年にもタイに理工系大学院を開設する

12. 3 日本特許庁、中小企業の特許審査を米国並みの1年以内に短縮する。日米欧ロなど「ワッセナー協約（新ココム）」加盟国、暗号ソフト搭載パソコンの輸出規制を撤廃する  
東芝・日立・松下、携帯向けカラーLCD事業に参入する。  
大手16行、9月中間期に2700億円の債務放棄

マレーシア政府、2001年1月からハイテク技術者の帰国奨励策を導入。インドネシア、10月の輸出54.8億ドル（前月比-5.3%）

12. 4 日本大蔵省方針、次期科学技術基本計画で5年間に20兆円の研究開発投資。7~9月期GDP+0.2%。通産省が商法改正提言案、執行役員にも法的責任

東芝・NECなど半導体5社、2001年4月に半導体の総合

サイトを開設、競争力低下に危機感。ダイムラー、超小型車「スマートクーペ」を日本で発売

ロシア、鉄道・電力・天然ガスの3大独占企業体を再編する。EUの欧州委員会、韓国の船舶不当輸出でWTO提訴へ

日本防衛庁と国家公安委員会が「治安維持に関する協定」を46年ぶりに改定・締結、2001年2月から発効、対テロ・ゲリラで自衛隊の役割拡大。韓国の2000年版国防白書、北朝鮮を「主要な敵」とみなす。ダライ・ラマ14世の兄が10月下旬に訪中、中国政府と接触

- 12.5 日本通産省調査、2001年度設備投資は2.1%減見込み。大蔵省方針、資金運用部の日本国債買い入れを2001年3月に打切る。98年3月の規制緩和推進3カ年計画、2000年10月の達成率は58.7%。99年度の国民健康保険赤字は1190億円。第2次森改造内閣が発足、日経平均14695.05 (-259.68) 日本のお手銀行14行、9月末の保有株33.7兆円、3月末比4.45%低下。帝人、PETボトルを高純度原料に戻す技術を開発。不動産流通会社、土壌汚染対策ビジネスに参入。東京商工リサーチ、世界最大の米D&Bと企業信用情報提供で提携。日野、中国でバス合併 中国政府、中国鉄道通信の電話事業参入を認可。米カーギルと台湾の統一企業、中国の食用油市場共同開発で合意。米AT&T、上海電信と合併会社を設立、中国で通信事業 米FRB議長、過度の株安に警戒を表明；NYダウ10898.72 (+338.62)、NASDAQ2889.80 (+274.05)；NY原油29.53ドルに下落

- 12.6 日本、10月の景気運行指数は58.3%。富山地裁、信販大手JACCSのドメイン名使用差止め訴訟で日本海パケットに使

用差止めを命令。文部省調べ、5月現在の留学生は6.4万人、うち中国留学生が3.2万人

日本の商品先物取引、1月からの累計売買高1億枚を突破。国際証券試算、99年度の企業保有土地の含み損は69兆円（経常利益の6倍）。日立、ITS（高速道路交通システム）の関連サービス事業に進出する

韓国の金融監督委員会、年内に6銀行に7兆ウォン投入する。香港ハンセン指数15098.95（+525.74）。IMF、金融不安のトルコに104億ドル緊急融資する。バンク・オブ・アメリカ、10～12期の業績予想を下方修正、不良債権急増。米FRB、地区連銀経済報告を発表、景気減速強まる；NYダウ10664.38（-234.34）、NASDAQ2796.50（-93.30）

12. 7 日本運輸省、深夜・早朝の国際チャーター便の羽田空港利用を認める。金融庁検討、異業種の銀行参入で株主に救済義務

東京三菱銀行・東京海上・明治生命、共同で総合保険代理店を設立する。上場企業の9月中間期、9.7兆円の特別損失を計上。長期金利が1.56%に低下。地銀・第2地銀、9月中間決算で6400億円の不良債権処理。村田製作所、320億円投じ電子部品増産。98年度の著作権産業規模は10.9兆円（GDPの2.3%）

台湾、11月の輸出127億ドル（+10.3%）。米ハイテク大手、業績下方修正相次ぐ；GM、2001年3月まで米国で減産  
フィリピン上院、エストラダ大統領の弾劾裁判開始

12. 8 日本政府・与党、円借款の削減を検討；整備新幹線の北陸・九州の3区間を2001年度に着工する方針。99年度の食料自給率は40%。公取委、条件付きで日本製紙と大昭和製紙の統合を承認。日中、長期貿易協定に調印（北京）、日本が

原油を毎年300~400万トン輸入、石炭を同750万トン以上輸入する

新日鉄、電力小売り事業に参入する。上海宝山鋼鉄、新日鉄に出資を要請。NTNet、首都圏市内電話料金を3分8.7円に引き下げる。10月の機械受注1.08兆円、前月比+8.3%。世界第2位の小売業・仏カルフルの日本1号店、幕張で開業。英BT、AT&Tの日本テレコム株保有分取得交渉

台湾、外貨預金に5%の準備預金を課す。EU首脳会議、「EU会社法」制定で合意。米、11月の失業率4.0%に上昇；NASDAQ2917.43 (+164.77)

EU首脳会議、緊急対応部隊の設置を決定

12.9 中国、2000年の自動車生産（見込み）は210万台（+15%）

韓国の金大統領：4カ国協議の再開を北朝鮮側に提案する

12.10 米インテル、パソコンの数十倍の演算能力を持つMPU新技術を開発

12.11 日本、10月の経常黒字7691億円（-28.6%）、貿易黒字8735億円（-32.6%）；11月の海外投資家の日本株投資は1202億円の売り越し（約定ベース）；7~9月期の全産業の設備投資10.67兆円（+0.2%）。与党3党、新住宅ローン減税を2003年末まで延長で合意。教育改革国民会議の最終報告案、教育基本法の見直しを提言

マツダ、2001年1月にネットで注文生産。信託6行の貸付残高、9月末で20.28兆円（-17%）。NY発世界株高、日経平均15015.70（+319.19）

イラク、石油輸出再開へ（12月1日から輸出を全面停止）。EU首脳会議（ニース）、基本法改正で合意、多数決制を拡大。ILO予測、2002年に欧州のIT関連技術者が160万人

不足。米海洋大気局が報告書、海洋汚染や異常気象で世界のサンゴ礁27%破壊。米 NASDAQ3015.10 (+97.67)

- 12.12 日本運輸省発表、2001年2月に夜11時から朝6時までの羽田空港国際便を運航。規制改革委員会の基本方針、NTTの経営形態見直しなど15分野286項目の規制緩和求める。与党が「グリーン税制」の具体案、低公害車は最大50%軽減。ジェットロまとめ、99年の世界の対外直接投資は7999億ドル(+16.4%)、過去最高；日本の対外投資は223億ドル(-9.6%)

三井物産など日本7社連合、台湾高速鉄道と新幹線「のぞみ」車両受注契約に調印(受注額約3320億円)、35年間のBOT(建設・運営・移転)方式を採用。経団連、2001年3月メドに中国・重慶で植林事業。NECなど、海外で次世代携帯電話市場を開拓。ソフトバンク株価5080(-260)円

欧州景気減速、7~9月期GDP+3.4%。米GM、欧米で人員10%削減；上海で小型セダンの生産開始。米IBM、2001年にLinux関連事業に10億ドル投資する。米NASDAQ2931.77(-83.33)

英国と北朝鮮が国交樹立

- 12.13 日銀短観、12月の景況感改善が2年ぶりストップ；東京市場、1ドル=112.5円(1.3円安)。郵政省、次期CSデジタル放送事業者に松下・ソニー・民放など18社を認可する。中央環境審議会が新環境基本計画、環境税・排出権取引の検討を答申

富士銀行、ネットで外国企業の特許購入支援。任天堂、「ゲームボーイ アドバンス」を初年度で2400万台生産する方針。出光興産、支店の全自社ビルを売却する。米ゴー

ルドマンとネット証券5社、2001年1月22日に株式夜間取引市場「MOON TRADE」を開設する

天津国際信託投資公司 (天津 ITIC) サムライ債の債務不履行。米 NASDAQ2822.77 (-109)、ハイテク株に業績不安

日本、次期防 (2001~2005年度) 骨子案、新型護衛艦の導入・イージス艦の増強を明記。台湾、金門・馬祖と中国・福建省の小規模貿易や親族訪問 (小三通) を解禁。連邦最高裁の判断で米大統領にジョージ・ブッシュ氏 (共和党)

12.14 日本水産庁、ウナギやカツオの輸入制限を検討。金融商品の国際統一会計基準草案、金融資産・負債すべて時価会計を導入。旧基準 GDP (速報)、7~9月期は前期比-0.3%。電気通信審議会答申案、2001年中に通信競争策の実施求める

三菱信託、3500億円の公的資金を2001年1月までに全額返済。11月の企業倒産1683件 (+22.7%)、負債総額1.22兆円 (+199.3%)。日産、スズキと提携し軽自動車に参入する。トヨタ・フォード首脳会談、環境技術・販売協力で提携交渉。日米欧グループ、シロイヌナズナ (植物) のゲノム初解読

米、7~9月期の経常赤字、最大の1137.73億ドル、財の貿易赤字1154.16億ドル (過去最大); マイクロソフトが業績を5%下方修正; NASDAQ2728.51 (-94.26)

口韓、シベリア鉄道と京義線連結で合意

12.15 地価下落響き99年末の日本の国富は2991兆円 (-4.4%); GDP4.52兆ドル (米は9.19兆ドル)。経企庁、12月の月例経済報告、景気判断を据え置き。日韓合意、2002年5月以降、成田ーソウル間に1日20便、秋田など4路線新設。

BIE（博覧会国際事務局）総会（パリ）、2005年愛知万博の登録を承認。東京都議会、ディーゼル車排ガス規制条例が成立（2003年10月から適用）、基準外なら走行禁止。与党、ODA予算の削減を「3%以内」と決定

トヨタ、2001年の日本国内販売188万台（+6%）を計画。冷凍食品大手の加ト吉、中国で5割増産する。日経平均14552.29（-374.90）。ローム、LED用半導体特許「侵害」で日亜工業化学を米ITCに提訴

原油価格が下落に転じる。韓国、次世代携帯事業者に政府系の韓国通信と財閥系のSKテレコムを選定。香港ハンセン指数14975.53（-521.46）。ウクライナ、チェルノブイリ原発（86年4月に放射能漏れ事故）を完全閉鎖。NYダウ10434.96（-240.03）、NASDAQ2653.27（-75.24）、利下げ観測強まる。ブッシュ氏、米景気の減速懸念、減税訴える

日本政府決定、次期防総額25.16兆円、サイバーテロ対策・空中給油機4機導入。Korea南北閣僚級会談、経済協力推進委の設置など8項目合意

- 12.16 日本外務省が国別の自由貿易協定（FTA）の対応案。大手商社6社と国際協力銀行がイラン原油代金30億ドルを前払いする。金融再生委員会、在日韓国人系の信用組合「関西興銀」と「東京商銀」を破綻認定、債務超過計700億円、日銀が特別融資へ

住金、自動車鋼板軽量化の新工法を開発。ローム、米クリー社と提携し青色LED事業に参入する

米、需要増で電力価格が高騰

米朝、合同の米兵遺骨搜索を拡充する。ブッシュ氏、コリン・パウエル元統合参謀本部長（63歳、黒人）を米次期国



務長官に指名

- 12.17 日本経済企画庁分析、7～9月期のITの経済活動への貢献度：生産増加分の7割、新規求人の3割。自治省発表、4月時点の地方公務員は2.7万人減の320.4万人。9月中間期、上場企業の7割が負担を圧縮、資金返済超過3.92兆円  
中国銀行、香港の傘下9行を統合する。BPなど、ベトナム南部沖合の天然ガス開発事業に11億ドル投資する  
ブッシュ氏表明、ライス米スタンフォード大学教授(46歳、黒人)を安全保障問題担当補佐官に任命する
- 12.18 日本経済審議会が半世紀の活動報告書、バブル経済の理解が「全く不十分」と反省。日銀、12月の金融経済報告で景気判断を下方修正。政府・与党の検討委員会、北陸・九州新幹線3区間のフル規格着工決定。外務省懇談会、対中ODA減額を提言。通産省方針、2001年から石油公団の運営を天然ガス確保に変更。米CIAが報告書「2015年の地球のトレンド」、日本の重要性低下を予測。中国の対外貿易経済省、日本と韓国製輸入ステンレス冷延鋼板ダンピング認定  
トヨタ、2001年の世界生産・販売計画、1%増の527万台。シャープ、台湾のモゼルバイテリックと液晶分野で合併する。大日本印刷、台湾UMIと半導体回路原版事業で提携する。独ダイムラー、三菱自動車と欧州で小型乗用車用エンジンを合併生産する  
アジア経済研、2001年の東アジアGDP+6.8%の見通し。韓国、金融監督委が債務超過の6銀行に100%減資を命令；韓国通信の労働組合がストに突入。NYダウ104132.37(+210.46)、NASDAQ2624.52(-28.75)。IMF、アルゼンチンに397億ドル緊急金融支援

12.19 日本政府方針、EUなどと共同で米の関税配分法をWTOに提訴する。日銀総裁、アジアの輸出減速を警戒。日経平均104132.37（-351.53）、年初来安値更新、企業業績の先行き懸念。通産・厚生省、パソコン再利用を義務づけ。使用済み核燃料の六ヶ所村搬入開始、核燃料サイクル事業に一步。中央環境審議会が答申、粒子状物資（PM）を規制対象に

東レ・帝人・NEC、繊維の電子市場で提携する。アジア在庫増で鉄鋼薄板2割・合成樹脂1割減産。JR2社、保有する日本テレコム株の大半を2800億円で英ボーダフォンに売却する

中国、大都市間高速ネット整備が加速；人口白書を発表、2010年の人口目標：14億人以下に。米、10月の貿易赤字331.84億ドル；対日赤字84.16億ドル、対中赤字90.73億ドル、過去最大。米FRB、金融政策の運営方針を「インフレ警戒型」から二段階変更の「景気配慮型」に；米NASDAQ2511.71（-112.81）、年初来安値更新、ハイテク株売り

EU各国、北朝鮮と国交樹立交渉

12.20 日本、11月の輸出4兆2809億円（+10.1%）、原油高で貿易黒字5985億円（-9.8%）。2001年度予算の大蔵原案、一般会計82.65兆円（-2.7%）、新規国債28.3兆円（-13.2%）；国債発行計画98.5兆円（+14.7%）、財投32.54兆円（-15%）。公取委、DSL事業新規参入妨害でNTT東日本に文書警告

世界同時株安、日経平均13914.43（-217.94）、追い証発生、東京市場で1ドル=112.8円（0.8円安）；NYダウ10318.93（-265.44）、NASDAQ2332.78（-178.93、年初

来安値更新)、10年国債利回り5.03%に(前日比0.15%低下)

日生・野村証券、変額年金の販売で提携。ウェイルファイド、事業を再編し医療用医薬品に集中。宝酒造、三菱商事との遺伝子組み換え認証事業を1年余りで断念。東邦レーヨン、レーヨン事業から撤退。英ボーダフォン発表、日本テレコム株式15%を2492億円で取得する

中台有力者、浦東での半導体工場建設計画に調印(投資額31.3億ドル)。ブッシュ氏、アルコア会長のオニール(65)を米新政権の財務長官に起用。米AT&T、百年来初の減配

日米韓口、初の海上警備機関長官会合(東京)

12.21 日韓EUなど、米の関税分配法をWTOに提訴。金融審議会が異業種企業の銀行業参入ルール最終案、出資比率20%以上の企業に事前認可制など明記。通信電気審議会答申、通信市場競争促進・NTT改革を提言。10~12月の業況改善鈍る

富士銀行系の芙蓉総合リースと安田信託系の安信リース、2001年4月に合併。米GMなど創設の自動車部品・素材ネット調達市場にトヨタ・本田・三菱自動車などが参加する

日経平均13423.21(-491.22)、一時13181.51。台湾株指数4817.22(-130.67)、96年3月以来の安値

韓国、11月の失業率4.1%に悪化。米、7~9月のGDP(確定値)+2.2%に下方修正;2006年からディーゼル大型車の排ガス規制強化。米FRBが緊急会合、NYダウ10487.29(+168.36)。ロシア下院、使用済み核燃料処理法案を基本承認

中国、北京郊外に研究用の原子炉が完成；航法衛星の2基目打ち上げ成功

- 12.22 日本、2000年10月1日の国勢調査速報、総人口1.269億人、5年で1.1%増。厚生省検討会報告書、公的年金積立金の自主運用方針：国内債券68%、国内株式12%、外国株式8%、外国債券7%、短期資産5%。教育改革国民会議が最終報告書、小中高生全員の奉仕活動参加や教育基本法見直し提言。環境庁の99年度全国水質調査、78.7%の地点が環境基準達成

三菱重工・三井物産・米ベル、次期防へりを共同提案する。  
ソフトバンク株価3830円

韓国、国民・住宅銀行が合併合意、労組反発・スト突入。  
台湾、対米IT輸出減速で株価下落（指数4811.22）、年初来安値更新。米、11月の貯蓄率-0.8%；加州の大手電力2社、経営悪化で社債価格が急落

- 12.23 日本、2000年の普通社債発行額7.97兆円（+15%）、うち銀行債2.3兆円；円建て外債（サムライ債）2.2兆円。1～11月の海外投資家による対日債券投資買い越し額は最高の8.7兆円

中国、天津ITICが遅れて5億円の利払いを実施。ブッシュ氏、NAFTAの中南米への拡大を提案する

2001年の国連予算の各国分担率、米22%・日本19.62%・EU韓国分担増で合意（米CNN創業者のターナー氏が3400万ドルを提供する）

- 12.24 日本、2001年度予算案と財投計画を閣議決定、長期債務666兆円に。大蔵省、大企業の海外租税回避認めず。郵政省、2001年度から5年間の郵貯（250兆円）自主運用計画、国内債券に8割・国内外の株式市場に1割配分。金融庁方

針、都銀などの不動産仲介業務参入解禁見送り

日石三菱、2001年4月に帝石と新会社、ガス小売業に参入する。小売大手のマイカルが再建計画、45の赤字店閉鎖、1500人削減

10月の半導体製造装置の世界販売額49.49億ドル (+83.4%)、台湾の伸び率鈍化

中越がトンキン湾の領海画定協定と漁業協定などに調印(北京)

12.25 日本企画庁、2000年版「日本経済の現況」で個人消費回復の遅れを指摘。郵政省懇談会、2006年までに家庭向け光ファイバー使用料月6000円以下を提言

三井物産とニチメン、輸出向け中古建設機械のネット市場を開設。ソニー・NTTドコモなど11社、2001年中に非接触式電子マネー事業。東芝・太陽誘電・日本IBM、ブルートゥース(近距離無線通信規格)の普及へ連携。協栄生命、10月時点で債務超過1858億円。日経平均13931.61(+504.53)、ハイテク株買い戻し

上海B株指数88.959、年初来高値更新。対イスラエル投資、紛争で激減: 1~3月期37億ドル、4~6月期20億ドル、10月2.5億ドル、11月1.28億ドル。豪、AFTA参加難航で米との自由貿易協定締結を検討。米、企業倒産増で債権転売価格が下落

中国、12月15日に多弾頭SLBM「巨浪II型」の発射に成功。中越が共同声明、経済貿易関係の強化・軍事交流の促進に言及

12.26 日本、11月の失業率4.8%に悪化、有効求人0.65倍に上昇; 11月のサラリーマン世帯の消費支出31.2万円(-2.3%)。2000年平均の東京区部の消費者物価1.0%下落、初の2年

連続マイナス。第2期科学技術基本計画案、5年間で24兆円の政府研究開発投資を答申。建設省研究会が土地収用制度見直し案、収用手続きを迅速化。99年の全国消費者実態調査結果、30歳代の平均貯蓄719万円・負債780万円、全世帯平均貯蓄1485万円（94年比+8.9%）

日経平均14007.85（+76.24）。東電、東北で電力を供給・販売する。JCBなどクレジット15社、ソニーのネット決済システムを採用。三菱・東洋信託、2002年3月までに資産管理部門を統合する。石播・東洋エンジ、インドでLNG基地受注（400億円）。日亜化学、青色LED特許巡り米クリー社などを逆提訴

台湾、11月の失業率3.23%に上昇；米ア景気減速でエイサーがリストラ策を発表；株価指数4721.36（-89.86）、年初来安値更新。上海、中国初の都市高架鉄道「明珠線」（25キロ）試験運行

12.27 日本、11月の鉱工業生産、前月比0.8%減。通産省、太陽光発電パネル問題で三洋電機を行政処分

ネット証券のマネックス、2001年6月にセゾン証券と合併。戦前、日本に連行された元労働者ら14人、中国・河北省で熊谷組など5社に損害賠償の集団訴訟

韓国、国民・住宅銀行の労組スト排除に警察隊を投入；業界2位のオレンジ信金が営業停止；金大統領、経済政策の失敗を反省。台湾株価指数4614.63（-106.73）、年初来安値更新。米ネット企業、12月に1万人強削減。NYダウ10803.16（+110.72）、NASDAQ2539.35（+45.83）

台湾の陳総統、日米のガイドラインの周辺事態で「台湾の安全と防衛にも適用」との期待を表明

12.28 日本、7～9月期の消費財の輸入シェア13.9%に上昇、ア

アジアから逆輸入が増加。98年度の社会保障給付金、過去最高の72.14兆円。石油公団、イラン最大級の油田「アザデガン」開発支援を決定。特許庁、特許の審査基準見直しを発表、ビジネスモデル特許の審査方針を明示

熊谷組、住銀など15行と4300億円の債権放棄・200億円の第三者割当増資で合意。金融庁、損失先送り商品販売で野村証券と野村アセットを一部営業停止の行政処分。東京市場、1ドル=114.5円（0.4円安）

台湾株価指数4797.14（+182.51）。米、企業の設備投資、2001年伸び率半減（7%）の見通し；NYダウ10868.76（+65.60）、NASDAQ2557.76（+18.41）；商務省発表、2000年の人口2.81億人

KOREA、平壤で第1回南北経済協力推進委員会合。米韓、在韓米軍の地位協定（SOFA）改定交渉が妥結、環境規定を新設。クリントン米大統領、ミサイル開発停止確証得られず北朝鮮訪問を断念。インド、ロシアの最新鋭戦闘機スホイ30をライセンス生産する。ロシア・イラン国防相、軍事協力拡大で合意

12.29 日本金融再生委、北朝鮮系の朝銀近畿を破綻認定（債務超過額921億円）、6朝銀信組に管財人を派遣

三井建設、さくら銀行などに1630億円の債権放棄を要請。福岡シティ・九州・長崎銀行、経営統合で基本合意。大納会、日経平均13785.69（-161.27）、15年ぶり安値。NTTドコモ、2001年2月に1兆円公募増資

韓国、政府主導で4銀行統合。台湾、公定歩合を4.75%から4.625%に引き下げ（86年10月以来の水準）；合作金庫と慶豊銀行、合併で基本合意（総資産1.78兆元）；株価指数4743.94（-53.20）。上海B株指数89.55、年初来高値更新。

- 香港ハンセン指数15095.53 (+298.98)、シンガポール ST 指数1926.83 (+26.30)。米鉄鋼第3位のLTV、破産法申請；NY ダウ 10786.85 (-81.91)；NASDAQ2470.52 (-87.24)、年間下落率39.3%
- 12.30 日本郵政省方針、5年めどに携帯電話でのTV番組受信技術を確立  
台湾株価指数4739.09 (-4.89)。中国政府発表、狂牛病でEU産動物性飼料を2001年元日から輸入禁止；2000年のGDP(予測値)約8.9兆元(+8%)。湾岸6カ国協力会議(GCC)の首脳会議、バーレンで開幕、関税共通化などを協議  
マニラ首都圏で連続爆弾テロ、14人死亡・90人重軽傷
- 12.31 日米自動車・同部品協定(期限5年)が失効。郵政省方針、電力線での高速ネット通信を2002年にも解禁。日本政府主催のインターネット博覧会「楽網楽座」(インパック)開幕、200以上のHP(ホームページ)を展開  
米ウォールマート、2002年にも日本1号店
- 2001.1.1 朝日・日経新聞、電子メディアの3分野で提携する
- 1.2 日銀推計、2000年9月末の株式の時価は428兆円；4~9月の評価損69.2兆円、うち金融機関21.6兆円、企業17兆円。資源エネルギー庁方針、海底の希少金属探査技術開発に着手する。日本政府方針、海賊対策でASEANと「捜査共助協定」を締結する  
京セラ、PDA機能付き携帯電話を米で販売  
台湾、金門・馬祖と中国・福建間の「小三通」がスタート；台湾株価指数4935.28(+196.19)。香港ハンセン指数14869.94(-225.59)、シンガポールST指数1896.28(-30.55)。シンガポール、2000年のGDP+10.1%。NY



ダウ10646.15 (-140.70); NASDAQ2291.86 (-178.66)、  
1年10カ月ぶり安値

日本政府が大量避難民受け入れ初動態勢マニュアルの概要  
をまとめた

- 1.3 伊藤忠方針、4年でM&Aや新規事業に3000億円投資する。日立造船とNKK、2002年メドに造船部門を統合する。第一勧銀上海支店が法人向けネットバンキングを開始。三菱電機、夏メドにブラウン管TV生産から撤退、韓国・中国に全量委託生産

2000年11月の世界の半導体出荷182.8億ドル(+28.4%)。仏ルノー、2000年の販売台数230万台(+0.4%)、過去最高。米、2000年の新車販売、過去最高の1740万台、ビッグスリーのシェアは最低の65.6%; FRBが金利引き下げを緊急決定、公定歩合6%から5.75%に、FFレート6.5%から6.0%に; NYダウ10945.75(+299.60)、NASDAQ2616.69(+324.83)、ハイテク株買い戻し

- 1.4 日本政府、150億ドル支援策の具体案として「アジアITネットワーク構想」をまとめた。日銀、金融機関と即時決済を開始。雇用のミスマッチが拡大、IT人材不足目立つ  
2000年の世界半導体市場規模は2220.82億ドル(+31.3%)、売上高: 1位の米インテル297.5億ドル、2位の東芝112.1億ドル、3位のNEC110.8億ドル。トヨタ、3兆円の余裕資金を円・ドル・ユーロなどで運用すると方針転換; 海外市場で円売り要因に。あおぞら銀行(旧日本債権銀行)スタート。NEC、海外の通信8工場を売却し成長分野の国際競争力を強化する。武田、2005年度までに研究開発費2000億円投入。TUM研究所と九州大学が再利用できる検査用DNAチップを開発・生産。日経平均13691.49

(-94.20)、厳しいスタート

韓国、2000年の外国からの直接投資156.9億ドル(+1.0%)、過去最高を更新。台湾株価指数5136.13(+241.34)。中国、数年後に内外企業に同一の所得税率。米 GM 発表、8日から1週間2万人規模のレイオフを追加実施。米 FRB、公定歩合を0.25%追加利下げ(5.5%に)。NY ダウ10912.41(-33.34)、売買高、最高の21億株；NASDAQ2566.83(-49.86)、売買高、最高の30億株；1ドル=115.7円(2.1円安)

- 1.5 宮沢蔵相、円安を容認；東京市場、1ドル=116.3円(2.1円安)、1年5カ月ぶり安値。2000年9月末の日本国内銀行の国債保有残高、最大の75.5兆円、貸し出し低迷。2000年の国内の新車販売409.5万台(+2.7%)、軽自動車を含む総販売台数は597万台(+1.7%)、本田が2位に浮上  
ソニー・NECなど24社連合、家庭向け高速通信サービスに参入する。音楽製作11社、著作権管理ビジネスに参入する。日産、4月に成果主義の退職金制度を導入する。インドネシア商工省、豚の成分を基にした添加物使用で「味の素」全調味料の回収を命令；日本人役員ら6人逮捕  
アジア株、大幅続伸：台湾株価指数5295.53(+159.40)、韓国580.85(+22.83)。米、12月の失業率4.0%；個人消費低迷；NY ダウ10662.01(-250.40)、NASDAQ2407.65(-159.18)；加州の大手電力2社、経営悪化。米特許商標庁、遺伝子特許認定の新指針を発表  
中国の銭副首相、台湾の新党・国民党訪問団と会談、全面的な「三通」実務協議を提案。米次期政権、対北朝鮮軽水炉支援を石炭発電所に変更を検討

- 1.6 日本、1府12省庁体制スタート；経済財政諮問会議が初会

合、景気回復の重視を再確認。OECD 調べ、2000年末の主要国の政府債務残高の GDP 比、日本112.3%で最悪（イタリアは112.0%）

2000年の日本国内向け協調融資総額約950億ドル（2.5倍）、銀行が貸し倒れリスク分散。商社、取引先のリスク管理を強化する。日産、部品メーカーに車両組み立てを一部移管する新システムを6月から導入する

韓国銀行発表、IMF からの支援融資約58億ドルを8月までに完済（韓国の2000年末の外貨準備高は962億ドル）。中国・広東省の家電基地、米景気減速で生産調整拡大。ブッシュ次期米大統領、大型減税へ強い意欲。米マイクロソフト、秋に発売予定の家庭用ゲーム機「Xbox」を公開

タイ総選挙、新党「タイ愛国党」が第一党に

- 1.7 日本政策投資銀行、2001年4月に企業資産売却支援の融資制度を創設する。金融庁、信用組合に早期の資本増強促す日経調べ、日本企業の買収ファンド、3年間で1.75兆円の予定。2000年末のネット株式取引の口座数約158万に、1年間で100万強増、トップの野村が約45万口座。日立・富士通、社内教育を強化・能力主義を徹底。富士通・三菱商事など5社、3月にも共同で貿易事務電子化事業。2000年11月の製造業の残業時間、前月比-1.2%。日本企業、アジア投資回復。自動車ボディー用プレス金型最大手のオギハラ、上海汽車（自動車）集団と合弁生産  
中国、国有大型家電「春蘭」が従業員持ち株制度を導入。  
米、2000年に新興ネット企業210社が倒産  
日本の森首相、南アフリカなど歴訪へ出発

- 1.8 インドネシア当局、「味の素」の荒川満男社長と小田康副社長を逮捕。ニチメン、電力小売り事業に参入する。トヨ

タ・米 GM 発表、トヨタが2002年にも GM の新 SUV を輸入・販売

米国経済の予想以上の減速で台湾・香港株安。台湾、2000年の輸出1483億ドル（+22.0%）、輸入1400億ドル（+26.5%）。英ボーダフォン表明、携帯電話でメキシコ進出。中国・トルコ、二国間協力拡大の行動計画文書に調印。米 NASDAQ2395.92（-11.73）、一時2299.65；GM 発表、1～3月期に新車21%減産する

- 1.9 日本経済産業省、2001年度から太陽発電衛星の研究をスタートする。2000年11月の全世帯の消費支出29.6万円（-1.3%）

インドネシアのワヒド大統領：味の素「口にできる」。トーマンとニチメン合意、バイオ事業を統合する。三菱電機、2000億円投じ高知県に半導体の新工場を建設する。日経平均13610.51（-257.10）、年初来安値更新

中国、国有企業の67%（4391社）が赤字解消；中国石油化工がリストラ計画、5年間で10万人削減。ロシア・アゼルバイジャン共同声明、カスピ海地下資源の分割で合意。1ユーロ=1ドル視野に。ノキア、2000年の携帯電話販売台数、64%増の1.28億台（世界シェア45%）。米アップル、新型 OS とノートパソコンを発表

- 1.10 日本、11月の景気一致指数（速報）42.9%、19カ月ぶり50%割れ。2000年末の携帯電話加入台数5800万台、普及率50.3%。2000年の日本株式売買、外国人が2.36兆円売り越し。日経平均13432.65（-177.86）、昨年来安値更新  
松下電器発表、4月に松下電子工業を吸収合併。キリンビール、2001年の発泡酒11%増産計画。トヨタ仏工場、電子商取引+カンバン方式で欧州の120社から部品を調達する。

ヤマハ発動機、米フォードと北米でボート用エンジンを合弁生産する

中国、2000年の貿易総額4743億ドル (+31.5%)、うち輸出2492億ドル (+27.8%)、輸入2251億ドル (+35.8%)、貿易黒字241億ドル。アメリカン航空発表、TWAを5億ドルで買収する。米ヤフー、2000年10~12月期の売上高3.11億ドル (+53%)、実質純利益8000万ドル (+44%)；モトローラ、10~12月期の実質純利益3.35億ドル (-41%)。米NASDAQ2524.18 (+82.88)

森首相、日米の官民で「安全保障政策協議会」を新設する方針。中国、無人宇宙船「神舟二号」の打ち上げに成功。米国防総省が特別報告書「拡散、その脅威と対策」を発表、中国・北朝鮮の核・ミサイルに「最も深刻な懸念」

- 1.11 2000年末の日本の外貨準備高、ユーロ高などで過去最高の3616.38億ドルに。2000年の輸入車販売台数、1%減の27.5万台。政府指針案、柱・共同溝を通信新規事業者に開放。2000年末の全国銀行の預金残高、1.0%減の471.63兆円。日経平均13201.07 (-231.58)、昨年来安値更新；ソフトバンク株価2995円。サウジ、直接取引原油の2月分10~15%供給削減を日本に通告。インドネシア、「味の素」社長ら全員釈放
- 半導体大手、中国で投資拡大。ネット企業、海外のIT人材囲い込み。仏ユジノール、川鉄との提携を断念。NTT、仏ジェムプラスと大容量ICカードを開発
- 韓国政府、社債償還支援で現代電子債を購入する。中国移动（香港）、次世代携帯のデータサービスで米HPと事業提携。米の研究者、サルの遺伝子組み換えに成功。米、12月のデスクトップ型PCの個人向け販売台数（速報値）24

%減、PDA など小型携帯端末に需要シフト ; NASDAQ  
2640.57 (+117.7)、1ドル=117.7円 (1.2円安)

ラムズフェルド次期米国防長官 : 「ミサイル防衛を効率的  
に推進」、北朝鮮政策の見直しを表明

- 1.12 来日中のケーラーIMF 専務理事、宮沢財務相に「米経済  
の減速、日本にも影響」と表明。2000年10~12月期の中小  
企業景況感、2期連続で悪化。2000年の卸売物価、原油高  
で+0.1% (12月は0.1%低下)。米アクセンチュア発表、日  
本でIT・バイオに投資、3年後売上高1000億円目指す。米  
商務省、日本製輸入ステンレス山形鋼のダンピング仮決定  
日産、全面改良した高級セダン「シーマ」を発売。NTT  
発表、2月に9000億円公募増資する。工作機械各社、需給  
好調で国内向け5~8%値上げ。日揮、米社のネットへの不正  
侵入防止ソフトを販売する

フィリピン通貨安、1ドル=51.59ペソ、史上最安値を更新。  
米、12月の小売売上高2713.44億ドル、前月比+0.1%。  
NY ダウ10525.38 (-84.17)、1ドル=118.5円 (0.7円安)  
日本の森首相、安保理を24カ国に拡大するよう主張 (ナイ  
ジェリア)

- 1.13 ASEM (アジア欧州会議) 財務相会合 (25カ国) が神戸で  
開幕、米経済減速・株価低迷を懸念 ; IMF 専務理事 :  
「状況によっては固定相場制も適切だ」と表明。日本の河  
野外相、サウジ国王と会談、水資源開発など協力表明  
日本の企業年金、2000年4~12月の運用利回りマイナス8.5  
%。不動産各社、マンションの性能強化、コンクリート耐  
久寿命を65年から100年に。松下電器発表、アメリカ松下  
コンプレッサーを3月末で操業停止する

- 1.14 ASEM 財務相会合議長声明、通貨スワップ協定の具体化

など支持。日本経済研究センター報告書、日本の潜在競争力、1990年の第3位から99年の16位に低下。森首相表明、金庫株（自社株の取得・保有）の解禁を検討する（アテネ）  
2000年11月の日本製半導体製造装置受注1698.84億円（+21.8%）、前月比伸び率28.6ポイント減少。いすゞ、2年間で購買費を30%削減する

中国、2000年の観光収入4519億元（+13%）（1元=14円）。米政府、アンタイド（ひもなし）援助に国際監視制度の導入をOECDに提案。米半導体大手のAMD、2001年の設備投資を10億ドル（+25%）に引き上げる

法輪功が香港で大規模な国際集会。ブッシュ次期米大統領、対口金融支援見直し示唆

- 1.15 日本、2000年11月の経常黒字9722億円（+22.1%）、貿易黒字7725億円（-3.9%）。12月の外国人投資家の日本株買い越し2304億円（約定ベース）、月中差し引き流入額1.96兆円。日銀調査、2000年9月末の住宅ローン残高182.5兆円；返済額は家計可処分所得の20.4%。自民党、党内に「証券市場等活性化対策特別委員会」を設置する。日経平均13506.23（+158.49）、1ドル=119.0円（0.8円安）

日立、経営幹部候補への昇進にTOEIC 800点を条件とする新制度を2001年度に導入。2000年の出荷数量：ビール4.36億ケース（-4.5%）、発泡酒1.23億ケース（+15.2%）。三洋電機方針、今後3年間、電子部品事業に経営資源を集中する。郵船航空、DHL ジャパンと業務提携し国際宅配便に進出する

台湾・司法院の大法官会議、原発建設中止問題で立法院での再審議を求める。台湾UMC、2001年の半導体投資を28億ドルから20億ドルに圧縮する。フィリピン、2000年の財

政赤字1361億ペソ（+21.9%）；1ドル=52.4ペソ、史上  
最安値を更新。シンガポールとインド、IT分野で提携す  
る。米モトローラ、工場を閉鎖し2500人削減する；米シス  
コ、インドでIT分野の技術者を育成する

韓国の中央日報報道、北朝鮮の金総書記が極秘訪中、上海  
を視察。北朝鮮とオランダ、国交樹立。中印、国境線画定  
の早期完了で合意

- 1.16 日本国土交通省発表、羽田空港の国際チャーター便の運航  
を2月16日夜から解禁。国際決済銀行（BIS）のバーゼル  
銀行監督委員会が新BIS規制案を発表、銀行の自己資金に  
融資先のリスクを反映させる。気象庁発表、2000年の平均  
地上気温、世界で平年より0.51度高く、日本は0.77度高い  
2000年の百貨店の売上高、東京地区2.17兆円（-0.9%）、  
大阪地区1.23兆円（-1.9%）、4年連続減少。株価下落  
で2000年の投資信託残高49.4兆円に減少。2000年11月の機  
械受注1.05兆円、前月比-2.9%。トヨタ、自社株2500億  
円を買い入れ消却する。ヤフー、2000年10~12月期売上高  
37億円（2.3倍）、経常利益14.9億円（2.6倍）、先行き慎重。  
日立・オムロン、工場IT化支援事業で提携する。電子機  
器受託製造大手の米SCIが日本に進出する  
韓国のサムスン電子、2000年12月期の純利益6兆ウォン  
（約5404億円）、過去最高を更新。台湾株価指数5662.94  
（+283.28）、原発建設続行を期待。米労働需給に緩和の兆  
し。米衛星携帯電話サービスのグローバルスター、負債の  
返済停止。NYダウ10652.66（+127.28）、1ドル=117.7  
円（0.7円高）  
日口外相会談（モスクワ）、平和条約交渉期限の設定を断  
念。米国防総省が「2001年版国防報告」を発表、北朝鮮・



中口のミサイル懸念

- 1.17 2000年の日本国内中古車販売559.5万台（+2.4%）；粗鋼生産量1億644万トン（+13%）；M&A、過去最高の1635件（4割増）。NTTドコモのiモードサービス、9月に欧州で開始、米国は2002年に展開。第一火災清算へ、4月に保護機構に契約移転。米シティグループがマイカルカード買収交渉
- OPEC臨時総会（ウィーン）、日量150万バレル減産決定、1バレル25ドル超を維持する姿勢。世界の半導体設備投資、2001年は6%増に鈍化。中国中銀、WTO加盟後に人民元変動幅拡大の方針；中国、2000末のネット人口2250万人（2.5倍）。オニール米次期財務長官：「強いドルを支持する」。米、2000年10～12月期の鉱工業生産指数1.1%下落；FRB見解：景気減速「より顕著に」；FDA、組み換え食品に届け出制の導入決定；加州で20万世帯1時間停電；IBM、2000年10～12月期の純利益27.9%増；NASDAQ268 2.78（+64.23）、1ドル=118.8円（1.1円安）
- フィリピン、大統領弾劾裁判が中断。インドネシア、学生ら2000人が国会周辺でデモ、大統領辞任要求。米、ブッシュ次期政権、安保・外交と国際経済調整副補佐官ポストの新設を決定；パウエル次期国務長官、日米同盟関係の重視を表明；「1つの中国」政策を維持
- 1.18 日本経済財政諮問会議、森首相が「資本市場の整備」を表明。自民党の証券市場等活性化対策特命委員会が初会合、金庫株解禁で一致、等額交換制も検討。日経平均13873.92（+206.29）、全面高；1ドル=119.1円（1.8円安）。経済産業省方針、2001年度中に石油精製参入を自由化する
- 近畿日本ツーリスト・日本旅行発表、2003年に合併。三菱

化学・昭和電工・東燃化学・日石化学、10月メドにポリエチレン事業統合、アジアで最大規模に（年産133万トン）。2000年の首都圏マンション販売、過去最高の9.56万戸（+10.8%）。イトーヨーカ堂のIYバンク、都銀ATM網加盟へ。雪印・伊藤忠、冷凍食品事業統合へ。ホンダのインドネシア現地法人が中国製バイクの7社が特許侵害との声明発表

中国、2000年の海外直接投資、実行ベースで407.7億ドル（+0.9%）、契約ベースで626.6億ドル（+50.8%）。米企業在庫急増、2000年の住宅着工4.4%減；IT企業、2000年10～12月期の増益3%どまり、パソコン出荷伸び率半減（+11.8%）。NYダウ10678.28（+93.94）、NASDAQ 2768.49（+85.71）

マニラで30万人集会、大統領辞任要求。中国・北朝鮮首脳会談（上海）

- 1.19 日本、1月の月例経済報告、景気判断を据え置き、輸出鈍化で生産は下方修正。経済財政諮問会議が2005年に就業者300万人増案を検討。金融庁、国債の電子売買私設取引2社認可。日銀、年度末の資金供給策の拡大を検討。日経平均13989.12（+115.20）、1ドル=117.9円（1.2円高）。日中航空協議、2002年5月以降に旅客便6割増強で合意。2000年、日本人出国者数1781万人、外国人の入国者数527万人

経団連・経済同友会、「金庫株」などを要望。2000年の企業倒産1.87万件（+22.2%）；負債総額23.88兆円（+75.3%）、戦後最悪。総合商社、IT・バイオ融合分野を開拓する。第百生命の保険契約のカナダ系マニユライフ社への移転決定。新日鉄、欧州最大手の仏ユジノールと包括提携交

渉。ローム、100億円投じ天津に半導体素子の新工場  
 韓国の現代電子、半導体に事業特化、5000人削減。米政府、  
 セレーラとゲノム解析など研究協力契約を締結。米、2000  
 年11月の貿易赤字329.94億ドル（前月比-1.7%）、対日赤  
 字67.5億ドル；ITCがPDP「特許侵害」で富士通を調査；  
 加州政府、経営難の電力大手2社に4億ドル緊急支援  
 沖縄県議会決議、米海兵隊削減求める。フィリピン、軍・  
 閣僚が大統領の退陣要求（50万人集会）

- 1.20 日本内閣府が「外交に関する世論調査」を発表、「経済協  
 力縮小」の意見が22.3%（過去最高）。欧米市場でジャパ  
 ン・プレミアム再燃の兆し。リコー子会社、電力消費  
 1/80の台車引き生産ラインを開発・導入  
 フィリピン、エストラダ大統領が辞任、アロヨ副大統領  
 （女性、53歳）が新大統領に就任。中国、北朝鮮の金総書  
 記が15～20日に非公式訪中と発表、首脳会談で金氏は中国  
 の開放路線を評価。米、ジョージ・ブッシュ共和党政権ス  
 タート、大統領は就任演説で「米国の結束」を呼び掛け、  
 「減税の実施」を主張；抗議行動も活発。台湾の陳総統、  
 米新政権にイージス艦の供与を要請
- 1.21 大同生命、2002年4月に株式会社化、上場目指す。射出成  
 型機、米IT需要一服で2001年は減産へ  
 日本以外のアジア向け協調融資、2000年は87%増の1181億  
 ドル；日本向けは1003億ドル（2.7倍）。シンガポール、IT  
 効果で2000年の製造業の固定資産投資15%増の92億シンガ  
 ポールドル。香港の鳳凰衛視が国際展開、「中国語のCNN」  
 目指す。独企業連合・中国合意、上海でリニア鉄道（空港—  
 都心間の30Km）建設  
 フィリピンのアロヨ大統領、汚職追放へ親族と政府機関と

の取引を禁止

- 1.22 日本内閣府の2000年11月の景気動向3指数（改定値）すべて50%割れ。日銀の1月の景気判断、「回復テンポ鈍化」と下方修正。日銀調べ、2000年9月末の家計の株式保有残高102.6兆円（-3.2%）、金融資産に占める割合は7.4%。米国投資家、2000年に日本株を13年ぶりに2.84兆円売り越し。新IT戦略本部が初会合

ホンダ、アジア拠点から50ccスクーターを初輸入・販売。NTTコム発表、3月から長距離電話料金を最大25%値下げ、5月に3大都市圏の市内電話に参入。ゴールドマンとDLJ証券、個人向け株式夜間取引「ムーントレード」スタート。日経平均14032.42（+43.30）、7日続伸；1ドル=116.8円（1円高）

2000年の世界のパソコン出荷1.34億台（+14.5%）。フィリピン、アロヨ政権誕生を好感し株価指数17.6%上昇；アジア株も上昇、香港ハンセン指数16099.27（+165.72）。中国、4大国有商銀の2000年の延滞・不良債権比率は25%（不良債権1.3兆元を資産管理会社に売却し比率が10ポイント低下）；中国石油、内モンゴルのオールドス盆地で中国最大級の天然ガス田を発見（推定埋蔵量5千億立法メートル）。欧州の主要通信会社、2000年に株式市場から668億ドル資金調達（+49%）、2001年も650億ドル調達する見通し。英、ヒトクローン研究容認の法律が成立。米、2000年12月の財政黒字326.66億ドル

ジュネーブ軍縮会議スタート

- 1.23 日本、中小企業経営者福祉事業団（KSD）献金問題で額賀福志郎経済財政相が辞任。大阪大学など研究チームが「O157」のゲノムを解読。日本・メキシコ政府、3カ月以

内に投資保護協定で合意。日本・EU、WTO 新交渉の競争ルールに途上国不参加で一致

富士電機・日立・明電舎発表、送変電・配電分野で提携する。新日鉄計画、2003年までに山形県酒田市で3万KWの風力発電機を建設する。新日鉄と仏ユジノール、鉄鋼事業で包括提携。英プルデンシャル発表、オリコ生命を230億円で買収する

米加州、電力自由化政策見直し、4月末に電力卸売取引所(PX)を閉鎖する。米NASDAQ2840.39 (+82.48); 年初からの社債発行額604億ドル (+33%)

フィリピン政府、エストラダの出国を禁止・資産凍結へ

1.24 日本、2000年の輸出(速報)51.65兆円(過去最高)、輸入49.91兆円、貿易黒字10.74兆円(-12.5%)。2000年の売上高、スーパー16.26兆円(-5.1%)、百貨店8.82兆円(-1.8%)

ホンダ発表、二輪車の日本国内生産能力4割減の50万台に。セガ、大幅赤字の家庭用ゲーム機の生産を中止する。熊谷組、651億円減資を決議。三菱商事と日商岩井、2002年秋にも鉄鋼部門統合で基本合意。丸紅、マルエツ株約10%取得・ダイエーにも5%出資する。マイカルが再建3カ年計画、赤字50店閉鎖・2700人削減。アイワ、2000年10~12月の連結赤字66億円

中国、原油備蓄を検討; 2000年の原油輸入7030万トン(1.9倍)、輸入比率30%(12ポイント上昇)。EU計画、2005年までに温暖化ガス排出権取引市場を創設。米エクソンモービル、原油高騰で2000年12月期純利益177.2億ドル(2.2倍)、史上最高; 上位7銀行、2000年末の不良債権229.8億ドル(+26%)

日仏防衛相会談（パリ）、両国の防衛交流促進で合意。ドイツ、北朝鮮との国交樹立決定。タイ愛国党、連立政権樹立方針を正式発表

- 1.25 金融庁など、東京相和銀行の譲渡先を米ファンド「ローンスター」に決定。日米欧10カ国財務相・中央銀行総裁会議が報告書、大規模な金融再編は「効率アップに直結せず」と強調。外務省、松尾克俊元要人外国訪問支援室長（55）を機密費5400万円横領で懲戒免職・告発。文部科学省、「21世紀教育新生プランを発表」。オニール米財務長官、「日本が4～6%の成長を」と期待

トヨタ、2000年の日本国内生産342.9万台（国内販売177万台、輸出170万台）、海外生産175.1万台。ソニー、定款を変更し子会社業績連動株を発行する；ゲーム部門苦戦で2000年10～12月期11%減益。NTTとNTT東日本、光ファイバー網と無線利用の次世代高速ネットサービスを2002年度にも開始する。三井生命、1350億円の自己資金増強、個人ローン事業から撤退。ソフトバンク、米シスコシステムズに2億ドル出資；株価7050円に（2週間で2.4倍）。日韓5社が羽田の国際チャーター便の運航申請。NKK、自動車用鋼板を中心に独鉄鋼大手のティッセンと提携交渉。日産、英で生産継続決定、英政府が4000万ポンドの補助金。日立、米サイブナーと提携し年内にも身につけるパソコンを共同開発・発売する

米FRB議長が議会証言、債務削減を前提に大型減税容認；「1～3月期ほぼゼロ成長」。再利下げ期待でNYダウ10729.52（+82.55）；業績懸念でNASDAQ2754.28（-104.87）。ブラジル、2000年の海外直接投資受け入れ額306億ドル、過去最高

北朝鮮、「独裁者」発言のパウエル米国防長官を非難。ロシア国防省方針、年内に25万人の兵員削減

- 1.26 日本、2000年の消費者物価指数下げ幅0.7%（1970年以来最大）。総務省調べ、1999年度の簡易保険の運用逆ざや9300億円。金融庁決定、都銀・長期信銀の信託兼営・証券代行を年内に解禁。平沼経済産業相が訪米、経済新協議の創設を提案

2000年、日本国内で四輪車生産1014万台（+2.5%）、二輪車生産241万台（+7.3%）；建設受注（速報）16.35兆円（+3.1%）；出版販売額2.39兆円（-2.6%）；デジカメ出荷1034万台（+103.3%）；ルイ・ヴィトンジャパン売上高1003億円（+16%）。関西電力、三菱重工高砂製作所にLNGガス小売り。日本製紙・大昭和製紙、板紙販売統合を発表。日経平均13696.06（-107.32）、4日続落、ハイテク株売り。トヨタ発表、2003年から高級車向けエンジンを米で生産

スイスのシンジェンタ発表、イネのゲノムを完全解読。ダボス会議（スイス東部）で日米に注文相次ぐ。エリクソン、携帯電話端末の生産撤退を発表、ノキア優勢に。米英主導の国際会計基準理事会（IASB）発足、時価会計の採用加速する。中国の証券市場、2000年に1417億元の資金調達（+65%）

河野・ライスと河野・パウエル会談（ワシントン）、日米政策対話の強化で一致。ラムズフェルド米国防長官、NMD推進を強調、世界各地の駐留米兵体制を再検討

- 1.27 日本の森首相、ダボス会議（世界経済フォーラム年次総会）で演説、日本経済「まもなく再生し世界経済の最先端で貢献」と自信を表明。財務省方針、元利分離型国債を2002年

度中に解禁。2000年の原油輸入量の中東依存度85.7%  
三菱重工・川重、マイクロガスタービン市場に参入する。  
有明ノリ不作問題で漁民から「諫早湾干拓事業が原因」の  
意見続出。トヨタ方針、乗用車用のディーゼルエンジンを  
欧州で生産する

韓国の外資企業、2000年に労使紛争31件（3倍）。ドイツ  
テレコム、2000年末の負債総額603億ユーロ（+42%）。ブッ  
シュ米大統領、ラジオ演説で教育改革訴え

- 1.28 日本、2000年に個人が郵便局で2.23兆円の国債を購入（4  
倍）。有明海ノリ不作で沿岸4県の漁船1300隻・5800人が  
諫早干拓中止求めて海上デモ

東京電力方針、2001年度の設備投資15%減の1兆円割れ。  
東芝、夏に携帯情報端末（PDA）に参入。日本ファンド  
リー、400億円投じ2002年3月までに半導体生産能力を8  
割増強

マケドニア、台湾との国交を破棄・中国と復交

- 1.29 日本、2000年の四輪車輸出445.48万台（+1.0%）。2000年  
12月の鉱工業生産指数、前月比1.5%増

出光石化とトクヤマ、合成樹脂ポリプロピレンの業務提携  
で合意。マイカル、子会社ピープルをコナミに売却する。  
東京ガス方針、2月にガス料金を3～4%引き下げる。米  
GMと富士重・いすゞ・スズキのGMグループ3社、新  
車開発用の3次元CADを共通化する

韓国、2000年の造船受注1040万トン、過去最高、2年連続  
で世界一。台湾、民営の東森テレコムが2月中旬に固定電  
話参入

ダイムラーがクライスラー部門再建策を発表、3年で2.6  
万人削減。米インテル、ノートパソコン向け省電力MPU



を開発。米 NASDAQ2838.34 (+57.04)

KOREA、第3回赤十字会談(金剛山)、南北離散家族の手紙交換・相互訪問で合意。インドネシア、国会周辺で数万人デモ、資金疑惑でワヒド大統領の辞任求める学生も

- 1.30 2000年の日本サラリーマン世帯の月平均消費支出は34.09万円(-0.6%); 2000年の平均失業率4.7%、完全失業者数320万人(12月の失業率は4.8%)。国土交通省、市街地再開発事業の規制緩和を検討。財務省検討、JT(日本たばこ産業)株の政府保有比率を引き下げる
- 日本テレコム発表、市外電話料金を3月から引き下げる。NTT・東京ガス・大阪ガス出資の電力小売り会社「エネット」、茨城・千葉に発電所を新設する
- ノキア、2000年12月期の売上高303.76億ユーロ(+54%)、純利益39.38億ユーロ(+53%)。米企業、生産調整で2000年12月に13.3万人削減; アマゾン、従業員の15%・1300人を削減する。NY ダウ10881.20(+179.01)、利下げ期待; 1ドル=115.9(0.8円高)

- 1.31 日本、2001年度政府経済見通しの名目公共投資34.3兆円(-3.8%)を閣議決定。日本・シンガポール、自由貿易協定(FTA)締結交渉で初会合(シンガポール)。金融庁公表、2000年9月末の銀行の問題債権は63.93兆円(総与信額の12.0%)。2000年の1人当たり月平均現金給与総額が35.56万円(+0.7%)。2000年の住宅着工は122.98万户(+1.3%)。官民財協力でインド西部大地震の援助活動
- セガ、家庭用ゲーム機「ドリームキャスト(DC)」を製造中止、特別損失800億円、大川功会長が私財850億円をセガに贈与。BSデジタル放送開始2カ月で視聴120万世帯に。NEC、安藤電機株を横河電機に売却し成長分野に資源集

中。丸紅、ダイエー株の5%取得、マルエツ株を10%追加取得。トヨタ、仏工場で生産開始

台湾、立法院が原発建設の続行を決議、株指数5936.20 (+143.70)；経済部発表、2000年の台湾企業の対中投資(認可ベース)は26.07億ドル(+108%)、うち江蘇省向け12.59億ドル(2.6倍)、広東省向け10.11億ドル(+102%)。米議会予算局発表、2001年10月から10年間の累積財政黒字5.61兆ドルに。米、2000年10~12月期のGDP+1.4%；FRBが0.5%追加利下げ(公定歩合年5.0%に)；NASDAQ 2772.73 (-65.62)。米クアルコム、携帯電話機にソフト取り込む新システムを開発

2000年の世界の海賊件数469件(+56%)、うちインドネシア沿海で119件。インドネシア、大統領と国会の対立激化。米議会の「21世紀の国家安全保障委員会」が報告書、国家本土保安局の新設などを提言

2.1 日本警視庁、三菱自動車のクレーム隠し事件で元副社長ら9人を書類送検。公的年金制度一元化懇談会、農林共済年金・厚生年金の統合条件を了承。1月の新車販売25.5万台(+2.6%)、4カ月連続増加

シャープなど6社、共同で省エネ液晶を研究開発し韓国・台湾に対抗する。西武・そごう、包括的業務提携で合意。三菱電機、LSI生産効率25%向上の製造技術を開発  
台湾・フィリピン・香港、米に追隨利下げ。中国・福建ITICが2.9億円の利払いを実施。米、2000年の個人貯蓄率-0.1%(1933年以來のマイナス)；NYダウ10983.63(+96.27)

インドネシア国会、不正資金疑惑で大統領弾劾手続きへ

2.2 日本、経済財政諮問会議(首相官邸)で金融緩和策を議論。

金融・経済産業・国土交通3省庁、金融・産業再生へ連絡会議の新設で合意。日経平均13703.63（-75.92）、1ドル＝115.1円（1円高）。気象庁発表、1月の気温は全国的に平年下回る

住銀・興銀など、融資先の環境リスク審査・評価システムを共同で構築する。ノムラ戦略ファンド、運用開始1年で株価3割下落と苦戦。JT、バーガーキング事業から撤退、マクドナルド独走態勢へ。NTTドコモ、ソフト不具合の携帯電話4機種10万台回収。NTTコムとNTT、独自の非接触型ICカードを開発、ソニー陣営を追撃

アジア・中国にEMS（電子機器の受注生産事業）時代が到来。インドネシア、原油高で2000年の輸出620億ドル（+27.4%）、過去最高。米、1月の失業率4.2%、前月比0.2ポイント上昇。NYダウ10864.10（-119.53）、NASDAQ 2660.50（-122.29）。台湾株指数6049.26（+151.33）

日本防衛庁・国家公安委員会方針、2001年度に自衛隊と警察官の治安出動共同訓練を実施する。1月のタイ総選挙の結果が確定、タクシン率いるタイ愛国党が第一党に

2.3 日本、2000年のアジアからの輸入額17.06兆円（+23.1%）、衣料・IT製品が急増、米欧からの輸入額13.8兆円を抜く。厚生労働省調べ、介護保険にらみ2000年3月の過剰病床7.5万床

東芝・富士通など、パソコン周辺機器の東南アジア生産シフト加速。鹿島、沖縄で世界最大の水槽を持つ水族館の建設を受注・着手。サントリー、外食企業に清涼飲料の販売強化

米、2000年の携帯端末（PDA）販売35万台（2.6倍）・金額10.31億ドル（2.3倍）

KOREA、北朝鮮の電力事情の南北共同調査で合意

- 2.4 日本農林省・理化学研究所、イネのゲノム解読を加速。日本企業の生産活動、減退の兆し

韓国、構造改革から景気対策に政策シフト。2000年の上海・浦東開発区の貿易額は255億ドル（+49%）。タイ、輸出の伸び率が鈍化。米、2000年10～12月期のVC（ベンチャーキャピタル）投資額195.92億ドル（-23.0%）に減速  
インド、チベット活仏カルマパ17世（15）の滞在を許可。  
ロシアのイワノフ安保会議書記、ドイツの国際会議で演説、米のNMD導入に反対。パウエル米国務長官表明、NMD配備問題で日・韓・中国と協議する

- 2.5 日本、需要減で産業素材の在庫高水準に。新築マンションに減速感。内閣府調べ、2000年12月の景気、一致指数71.4%（速報値）、先行指数50%、先行き警戒。2000年のパソコン国内出荷1155万台（+25.4%）・金額2.1兆円（+10.9%）。財務省、企業再編の税負担軽減への適用基準を決定。金融庁方針、信金・信組への外部監査強化。兵庫県・淡路島で世界防災会議

野村証券、2000年10～12月期の連結経常利益142.55億円（-87%）。NTTドコモ、公募増資1株価格206.6万円に決定。日経平均13385.52（-318.11）

ILO報告書、銀行合併の2/3は「失敗」と断定。台湾の陳総統、第4原発建設続行の意向。韓国、大宇グループが英国の秘密口座に200億ドル。NECソフトと中国の中訊グループ、日中間で格安のネット電話サービス。米FRB調査、1月時点で米銀行の59.7%が融資を厳格化。米大統領発表、1月から10年間で1.6兆ドルの減税案を議会に提出する。NYダウ10965.85（+101.75）、1ドル=114.7円（1円高）

- インド大地震の援助へ日本航空自衛隊機 6 機と自衛隊員 109人が成田から出発。米、各国に NMD 計画推進を説得
- 2.6 日本国土交通省検討、ゼネコンに自己資本規制を導入する。金融庁、生保の財務・業務規制を大幅に緩和する。オニール米財務長官、日本に「価格競争」型政策求める
- 東芝、2001年 3 月期の業績見通しを下方修正；IT 関連に減速感。1 月の新車販売25.5万台（+2.6%）。NKK・住重・日立造船、2003年春メドに製鉄プラント事業を統合する。日航・全日空、客室乗務員の採用を再開する。資生堂、ブランド数を大幅に削減する。米大手保険 AIG、HIS 協立証券に出資する。米コンサルタント ISS、4 月メドに日本進出、株主総会の議決権行使を助言する。トヨタ発表、250 億円投じ米にエンジン生産の新工場を建設する
- IMF、ベトナム融資再開へ。米マイクロソフト、ウィンドウズ CE の開発情報を開示する方針。米シスコシステムズ、2000年11月～2001年 1 月期の売上高67.48億ドル（+54.9%）、実質純利益13.3億ドル（+48.3%）、事前予測を下回る
- 北朝鮮・カナダが国交樹立。ロシア外交筋：北朝鮮の金総書記、4 月17・18日訪口。中国、法輪功排除へ台湾・香港に圧力。中国船、小 3 通で金門島に入港。イスラエル首相公選、右派のシャロン氏（72）当選（得票率62.5%）
- 2.7 日本、1 月の外貨準備高、最高の3642.19億ドル。総務省目標、2011年にアナログ TV 放送を全廃、デジタル放送に完全移行。2001年度の国民負担率36.9%に上昇。1～3 月の企業の景況感マイナスに悪化
- 日立、50万円台の低価格 PDP テレビを 4 月に発売する。ローソン、店舗に小型ガスタービン自家発電設備を導入す

る。2000年のパソコン出荷1394万台（+30.7%）、ソニーのシェア8.9%（4位に浮上）。松下・ノキア・HPなどIT企業、中国で研究・開発拠点。日産と仏ルノー、中核車種の車体も共通化する

台湾のTSMC、米需要減で2001年の半導体設備投資を29%減・27億ドルとする。米、2000年10～12月の労働生産性2.4%上昇に鈍化；ナスダック不振で1月の株式新規公開3件・1.6億ドルだけ（2000年は過去最高の806億ドル）。WTO農業交渉で豪・米（農産物輸出国）が日本・EUの分断を狙う

北朝鮮とスペインが国交樹立。米韓外相共同声明（ワシントン）、対北朝鮮で緊密協調を再確認。テネット米CIA長官が議会証言：「北朝鮮に電撃的な政変も」。米上院、国連分担金滞納分のうち5.82億ドルの支払いを可決

- 2.8 日本、2000年7～9月期のGDP（改定値）-0.6%に下方修正；日経平均13138.23（-227.78）、昨年来安値を更新、一時12966.83、1ドル=116.3円（1円安）。2000年の対中輸出304.38億ドル（+30.4%）、対中輸入553.41億ドル（+29.1%）、輸出入とも過去最高。1月の卸売物価0.3%下落。2000年に懲戒処分となった警官・警察職員は525人（1.9倍）。2000年の全世帯の月消費支出は31.71万円（-0.9%）、8年連続マイナス

東芝・NEC、高速DRAMを約3倍に増産する。東電発表、新規発電所の建設を凍結。新日鉄、2000年の粗鋼生産2809万トン（+15.5%）；韓国の浦項製鉄は2770万トン（+4.5%）。トヨタ・日立、化学物資の管理支援サービスに参入。ホンダも植物遺伝子研究。大手企業、学生のインターンを採用にも活用。欧州エアバス、三菱重工・川重など5社に

超大型機「A380」生産への参加を要請、米ボーイングと競合

韓国、0.25%利下げ、年5.0%に（英も0.25%利下げ）。中国、2000年末の携帯電話保有者数8526万人（約倍増）、固定電話普及台数1.44億台（3560万台増）。米大統領、減税案を議会に提示；2000年の携帯電話加入者1700万人増、成長に鈍化の兆し；GM、ロシアで自動車を合併生産する；NY ダウ10880.55（-66.17）、NASDAQ2562.06（-45.76）  
 在沖繩米軍、大分県日出生台で砲撃訓練を開始。沖繩米軍トップのヘイルストーン地域調整官、「バカの弱虫」メール問題で稲嶺沖繩県知事に謝罪。中国の新華社記者2人が台湾入り。国連人権委の調査団、法輪功巡り香港行政長官と協議

- 2.9 日銀決定、13日から公定歩合を0.15%下げ年0.35%とし、3月に「ロンバート型貸し出し」制度を新設する；日経平均13422.83（+284.60）。1月の外国人投資家、日本株を9696億円買い越し、月中流入額2.75兆円。与党3党、株価対策の中間報告を決定、金庫株解禁の法案を国会に提出へ。国土交通省、建設業再編促進策を発表。1～3月期の機械受注見通し、前月比6.4%減、IT関連投資に陰り。日本・EU、移動通信・電子署名の世界標準作りで連携。長崎大学の後藤恵之輔教授調査、有明海の植物プランクトンが14年間減少傾向

ドコモ新型携帯（松下通工製）不具合、23万台自主回収へ。NTNet 発表、市外電話を3月から最大20%値下げ。NEC、携帯情報端末事業に参入する

米中海底ケーブル不通で台湾などのネット一時マヒ。中国、日韓タイ製輸入ポリスチレンについてダンピング調査；三

菱自動車のパジェロ 2 車種を輸入禁止、ブレーキに欠陥。  
ロシアの対外債務（約1500億ドル）繰り延べ、IMF との  
協議難航。NY ダウ10781.45（-99.10）、NASDAQ2470.97  
（-91.09）、ハイテク株下げ加速；1ドル=117.5円（0.8円  
安）

日中、海洋調査活動の 2 カ月前通報で合意。米大統領、戦  
略核戦力の一方的削減を表明

- 2.10 日本農水省調査、2000年夏の野菜・果物の価格が流通過程  
で2.78倍に

東電、リクルートに資本参加する。NTT と NEC、量子コ  
ンピューターを共同研究する。東芝、フィリピンの廃蛍光  
灯を日本で再資源化

米大統領、ハワイ・オアフ島沖で 9 日に起った米原潜と宇  
和島水産高校実習船の衝突事故（9人が行方不明）で謝罪。  
コリア、南北電力協議、進展なく終了

- 2.11 米セレーラ・日米欧ヒトゲノム計画チーム、ヒトゲノムの  
解読内容を公開、人間の遺伝子数は最大で3.9万個（予想  
の半分以下）

日本マクドナルド、出店コスト 2 割安の新工法を開発

米国各地で不動産価格が下落。2000年の中南米の M & A  
は過去最高の903億ドル

沖縄県浦添市長選、米軍那覇軍港の浦添移設促進派の儀間  
光男（57）が当選

- 2.12 BIS 総裁会議（香港）、年後半に世界経済が「回復する」  
との認識で一致。英ボーダフォン、ソニー系 SCE の欧州  
法人と「プレステ」+携帯電話の新サービスの共同開発で  
合意。米 GM 傘下の米サターン、販売不振で日本から撤  
退する



米連邦高裁、ナップスターのネット上の無料の音楽交換を著作権侵害と判断。NY ダウ10946.77 (+165.32)

- 2.13 日銀の2月の金融経済報告、景気の先行きに警戒感強める。日経平均13274.70 (-148.13)。東証、上場投資信託市場の開設を検討。与党3党が「確定給付企業年金法案」を了承。郵政事業庁発表、3月19日から郵貯と住友信託銀行が相互送金を開始する。インド政府、スズキとの合弁会社を民営化する計画

三菱自動車、中国輸入禁止の旧型パジェロの全車部品を無償で交換。荏原・千代建など4社、海外の環境プラントを共同展開する

韓国の大宇自動車、1785人の解雇通告、労組は反発。台湾、原発建設の続行で与野党が一致；株価指数6027.49 (+180.42)。米FRB議長が議会証言、景気減速に警戒感；NASDAQ2427.72 (-61.94)。米マイクロソフト、次期OS「ウィンドウズXP」を公開

沖縄米軍、連続放火容疑米兵の県警への引渡しを拒否。香港長官、馬英九・台北市長に訪台の意向を表明（香港）。米大統領表明、2002年会計年度に26億ドルの軍事技術研究開発費を計上する。中国の遅国防相、対カンボジア3千万円軍事支援協力を調印

- 2.14 日本、2000年の経常黒字（速報）12.62兆円（+3.7%）、貿易黒字12.58兆円（-10.2%）、サービス収支5.1兆円の赤字。2000年の海外投資家の日本株の売却総額は過去最大級の83.79兆円、売り越し2339億円、債券買い越し10.07兆円（過去最大）；日本投資家の対外証券投資は7.46兆円の買い越し、年間差し引き流入額2.38兆円（2000年12月の流入額は2.42兆円）。日本製半導体製造装置、2000年12月の受注

額は1715億円 (+28.4%)、2000年通年では 2 兆1438億円 (+74%)。2000年の環境装置受注、過去最高の 1 兆5315億円 (+10.6%)。日銀調べ、2000年末の都銀の有価証券残高は80.72兆円 (約20兆円増)、全資産の21.6%、うち日本国債37.47兆円 (+78.8%) ; 貸出残高215.21兆円、3年連続マイナス。2000年の外国企業などの日本国内サムライ債発行、過去最高の2.85兆円 (2.8倍)。日銀総裁、量的緩和に否定的。金融庁、生保に対する監督強化の10項目を発表トヨタ、確定拠出年金 (日本版401K) を導入する方針。NKK 発表、730億円で本社ビルを売却する。有線ブロード、3月から都内家庭向け光高速通信サービスを開始、料金を月額4900円に設定 (NTT の約1/3)。仏ラファージュ、九州の麻生セメントと資本提携する

台湾の張行政院長、原発建設の続行を発表 ; 株価指数 5887.68 (-139.81)。中国、1月の輸出額169.2億ドル (+0.8%)、輸入額155.4億ドル (+1.9%)。米、競争力協議会が報告書、米政府の R & D 投資は「不十分」と警告 ; 自動車部品メーカーも 7 ~12% の人員削減 ; NASDAQ 2491.40 (+63.68)、一時2400割れ

2.15 日本、1月の街角景気指数、最低の41.5に。自治体に新税導入の動き。2000年の国内広告費、初の6.11兆円 (+7.2%)。オニール米財務長官 : 世界景気の拡大と貿易不均衡の縮小に日欧の努力が「必要」

三菱・三井・住友3商社、通信網の共同化で合意。NTT 東西2社、固定電話機にネット接続の「Lモード」事業認可を総務省に申請。電子部品の価格、2000年末比2~3割安。さくら銀行など4行、わかしお銀行に640億円支援へ。三菱自動車発表、11車種で150万台リコール。三菱化成・

東洋紡、短時間でたんぱく質合成の新技术を共同開発。ワールドマン証券やUBS銀行、ネット利用の企業向け外為取引の手数料を無料に。ヤマハ発動機、中国製模造二輪車に損害賠償請求などの法的措置

台湾エイサー、新竹の主力工場（従業員2400人）で500人削減。台湾株価指数6104.24（+216.56）。米、2000年末の上場投信残高658億ドル、1年で94%増；NASDAQ 2552.91（+61.51）、1ドル=115.5円（1円高）；ジェロン、欧米でクローン技術特許を取得、日本・アジア各国でも出願済み；デルコンピュータ、従業員の4%・1700人を削減する

中国、法輪功集会問題でタイに圧力。米政府発表、3月7日にホワイトハウスで米韓首脳会談

2.16 日本政府、「再就職促進関連法案」を閣議決定、通常国会に提出。2月の月例経済報告、景気判断を「改善テンポがより緩やかに」と3カ月ぶり下方修正。法制審議会、担保法制の改正に着手、抵当権者に担保不動産明け渡し請求権。タオル業界決議、中国製品輸入にセーフガードの発動を経済産業省に申請する

羽田発の国際チャーター便、運航開始。2001年度の主要5社の半導体設備投資（見込み）は2割減の7800億円。百貨店も低価格衣料品を投入、専門店に対抗。シャープ、リナックス採用のPDA「ザウルス」を海外市場に投入する。日産ディーゼル、300～350億円投資し上尾工場に多品種生産ラインを導入する。新日鉄、山形県が「景観損なう」と酒田市での風力発電事業を認めず、計画中止

世界主要自動車メーカーの2000年の販売実績、再編組が苦戦：ダイムラー2.6%減、GM0.5%減；独自組のトヨタは

9%増。韓国の財政経済省、破綻した在日韓国系信組の受皿新銀行に「最大336億円出資する」；大宇自動車労組、強制解雇に反対し全面ストに突入。欧州鉄鋼最大手の仏ユジノールなど3社が合併交渉。米財務長官：「強いドルは強い経済の結果」；エネルギー高騰で1月の卸売物価1.1%上昇、NASDAQ2425.38（-127.53）。米・メキシコ首脳会談（サンクリストバル）、NAFTAの拡大とエネルギーの共同開発などで基本合意

那覇地検、放火罪で米兵ビリー（23）を起訴、米軍が身柄引渡。米英軍機、イラクの首都バグダッド近郊の基地を空爆、米：「自衛の策」だと発表

- 2.17 日米財務相会談（シチリア島のパレルモ）、世界経済の持続的発展への協力を確認。G7財務相・中銀総裁会議（パレルモ）共同声明、日本景気の下振れ懸念、金融部門の強化促す。日銀方針、短期国債買い切りオペの金額を大幅増額へ。福岡県、ノリ不作の有明海漁場で潮流調査。光洋精工と富士機工、次世代ステアリング事業で提携、2002年9月から米で共同生産

国連のIPCC報告書：温暖化が農業生産などに悪影響。2000年末の欧州投信純資産額は3.55兆ドル（約2割増）。2000年の中・東欧向け直接投資198億ドル（+11%）

中ロ・アラブ諸国、米英軍機のイラク空爆を非難

- 2.18 タイとインドなど南アジア5カ国、自由貿易圏設立の検討開始で合意

- 2.19 日本、2000年12月の景気一致・遅行指数（改定値）を上方修正（50%を上回る）。2000年の生鮮野菜の輸入量、過去最高の92.55万トン（+5%）、中国産が約4割。金融庁、生保破綻時に実績配当保険の全額保護を検討；公的資金注

入の大手銀行に「赤字出しても不良債権処理を」要請。宮崎市の大型リゾート施設「シーガイア」、会社更生法を申請、負債総額3261億円、第三セクターでは過去最大。日経平均13119.59（-55.90）、年初来安値更新。1月の工作機械受注、20.5%増の788億円に鈍化

NKK、米シーメンス系のSWPCから燃料電池使う発電システムのアジア地域販売権を取得。さくら銀行、地銀などとTOB資金を協調融資。製薬大手20社、連合して蛋白質構造解析。光通信、2月中間期に500億円の特別損失を計上、初の最終赤字250億円、重田康光社長が100億円拠出。三菱化学、米UCSB（大学）と新素材を共同研究。キヤノン、ベトナムでプリンターを生産する

韓国、大宇ストに警察隊が突入、激しく衝突。北朝鮮、2月27日から米に経済視察団を派遣する。中国発表、外国人向け株式（B株）を国内投資家にも開放する（2000末の外貨預金総額は31.8%増の730億ドル）。インドネシア、2000年のGDP+4.8%、輸出額620億ドル（+27.4%、過去最高）。トルコ、政治対立で株価14%下落。欧米の大手石油化学メーカー、東南アジアでエチレンなど設備増強。米医薬薬大手、バイオ・ヒトゲノム活用し新薬開発に積極投資決定

韓・中、野呂田芳成衆議院予算委員長「大東亜戦争がアジアの独立を助けた」発言を批判。イスラエル軍、米軍と合同軍事演習

2.20 日本、2000年の単身世帯の月平均消費支出18.23万円、2年ぶり2.7%減。大証決定、4月に株式会社化。長野県の田中康夫知事が「脱ダム宣言」を発表。九州大と九州芸術工科大が統合を検討

2000年の日本企業の国際特許出願件数、29.6%増の9402件、IT関連目立つ。NEC・松下、2001年3月期の予想連結利益を下方修正。王子製紙、IT関連需要減で印刷用紙を10～20%減産する。イトーヨーカ堂、3月からネットスーパー事業。荏原、NTTファシリティーズとビルの省エネ支援事業で提携

米景気減速で州財政に打撃；アジア経済が急に減速、域内需要減少。韓国、1月の失業率4.6%に悪化。米ウォルマート、2000年度の売上高1913.29億ドル、GM抜き世界2位。NYダウ10730.88（-68.94）、NASDAQ2318.35（-107.03）ロシア、NATOにミサイル防衛網の共同開発案を提示（モスクワ）

- 2.21 1月の日本の貿易収支、4年ぶり953億円の赤字、輸入額3兆7186億円（+24.3%）、対米出超4574億円（-3.9%）。各省庁、経済界などの規制緩和要望1400項目の3割は「実現困難」との中間報告。国土交通省方針、JR3社を完全民営化、秋以降に政府株売却。農水省・金融庁、農林中金の融資規制を大幅に緩和する。日経平均13100.08（-148.28）、年初来安値更新。米、スターリンク混入検査用トウモロコシ、国内向けを日本側に送付  
森トラストとコパル、資本・業務提携で合意。トヨタ、韓国で研究者・留学生派遣を支援する計画  
欧米金融機関、中国の投資・証券会社との提携加速；中国市民に株ブーム。米、2000年の貿易赤字、過去最大の3696.89億ドル（+39.5%）、輸入額1.43兆ドル（+17.8%）；対日貿易赤字813.22億ドル（+10.8%）、対中赤字838.1億ドル（+22%）、日中が逆転；1月の消費者物価0.6%上昇；1月の財政黒字763.79億ドル（+22.9%）。世界同時株安、

NY ダウ10526.58 (-204.30); NASDAQ2268.94 (-49.41)、  
年初来安値更新、「ハイテク不況」懸念

沖縄市議会、深夜の米軍人外出禁止など求める抗議決議案  
と意見書を全会一致で可決。北朝鮮発表、長距離ミサイル  
発射留保。米、対イラク軍通信網構築支援の疑いで中国に  
説明求める

- 2.22 日経平均13073.36 (-26.72)、一時バブル後最安値の  
12861.33、企業業績・政局流動化を懸念。産業構造審議会、  
利用者が費用負担の自動車リサイクル法案を発表。大阪大  
学、レーザー利用の組み換え植物作りの新技術を開発・特  
許出願。自民党の村上正邦参院議員会長(68)、KSD 中小  
企業経営者福祉事業団事件で引責辞職。米 S & P、日本国  
債の格付けを AA プラスに1段階引下げ。米 ITC、日本・  
メキシコから輸入の大径溶接鋼管ダンピング仮決定  
中小公庫調べ、中国の日系企業の55%が黒字を確保。カジュ  
アル衣料専門店の「ユニクロ」、中国での生産を拡大、2  
年後66%増計画。2000年の国内パソコン出荷、過去最高の  
1413万台(+30.4%)。NTT コム発表、3月から長距離電  
話料金を3分60円に値下げ。東芝、3月から家電のネット  
直販。クレオと東京理科大が携帯端末にパソコン機能の付  
加ソフトを共同開発  
台湾株価指数5759.04 (-190.92)。シンガポール、2000年  
のGDP+9.9%。トルコ通貨リラ、変動相場制に移行、対  
ドル30%下落。英、家畜に口蹄疫で関連製品を輸出禁止。  
米 GM 発表、4万人超の一時帰休を6月まで継続; サン、  
1~3月期の業績予測を下方修正; メジャー3社、原油高騰  
で2001年に油田開発を強化する。米 NASDAQ2244.96  
(-23.98)、年初来安値更新、一時2200割れ

米軍機、イラクの防空施設を再攻撃。米、ミサイル問題で北朝鮮に警告

- 2.23 日本、水産庁と有明海沿岸4県、有明海の潮流など一斉調査。経済産業省試算、2010年度のCO<sub>2</sub>排出量は1990年度比7.1%増

NKK・日立造船、造船事業の統合を正式発表。明治生命と日本火災が業務提携。東芝・松下、最先端のLCD工場をシンガポールで共同建設する。シャープ、マレーシア初の半導体前工程工場（サラワク）に生産委託。アラビア石油、クウェート政府に油田採掘権益延長への新操業計画を提出。日本の自動車部品メーカー、中国での生産拡大。千代田生命が米AIGの傘下に、大正生命は「あざみ生命」に移転；外資のシェア拡大。日経平均13246.00（+172.64）韓国、2000年の財政黒字5.6兆ウォン（GDPの1.1%）、4年ぶり黒字に。米モトローラ、1～3月期営業赤字の予想。NYダウ10441.90（-84.91）、NASDAQ2262.51（+17.55）沖縄県名護市議会、日米地位協定の早期改定を求める決議を全会一致で可決。米、台湾へのイージス艦売却見送り、駆逐艦4隻で代替へ。カリマンタン島の民族抗争拡大、死者165人。米英首脳会談（ワシントン）、イラクの大量殺傷兵器開発の阻止で一致

- 2.24 経済産業省研究会報告、LPガスの自主開発輸入促す。総務省調べ、2000年末の都道府県税収12.06兆円（+6.5%）。ノリ養殖業者約200人、諫早湾干拓事業を實力阻止  
青山学院大学の秋光純教授の研究チームが金属の高温超伝導体（-234℃）を発見。大手化粧品各社、アジアで販売攻勢

台湾、5万人が反原発デモ。中国、B株の取引再開を26日



から28日に延期。米株式市場、ハイテク株離れ鮮明に。ブッシュ米大統領ラジオ演説、10年で財政黒字5.6兆ドルと上方修正

米口外相会議 (カイロ)、NMD 問題について対話の強化で一致

- 2.25 日本のファミリーマート (国内店5200店)、不採算の約500店を2002年2月期に閉鎖する方針。英ボーダフォン、日本テレコム株の25%を保有

2000年の世界半導体製造装置販売額、過去最大の483.36億ドル (+89.6%)、12月は49.33億ドル (+63.4%)。韓国、浦項製鉄の中期経営計画、IT・エネ・バイオ・環境事業を拡大 (4兆ウォン投資する)。タイ、2000年末の公的債務2.8兆バーツ (GDP 比55.78%)。米、新興国向けIMF金融支援に慎重姿勢

河野外相、沖縄県を訪れ、日米地位協定について「運用改善で対処」する方針を表明

- 2.26 日本政府の「e-japan 重点計画」案、無線方式の高速ネットを推進。日本タオル工業組合連合会、中国・ベトナム製タオルに対する緊急輸入制限 (セーフガード) の発動を経済産業省に申請。中国のタオル業界団体、傘下企業に日本以外へのタオル輸出を促す通達。ニュージーランド、日本に自由貿易協定の締結を打診。福島県の佐藤栄佐久知事、プルサーマ拒否を表明

新日鉄、4月から追加減産する。1月の小売業販売額10.59兆円 (+1.2%)、46カ月ぶり増加。三菱自動車が再建計画を発表、3年で社員の14% (9500人) 削減。大手銀行、401K 向け投信を投入。日興証券、共同抵当証券から撤退。携帯電話 (モバイル) VB の ACCESS、東証マザー

ズに上場、初値362万円は公募価格の72%高。慶応大学、時速300Km・充電で300Km 走行の8輪・8人乗りの電気自動車を開発。ジャフコ・ドイツ銀など、275億円・LBO方式でスポーツ用品販売大手のヴィクトリア小売部門を買収する。ホンダ、日産に続き米・加州から「無公害車」の認定を取得

韓国、2000年の経常黒字110.4億ドル（半減）、貿易黒字166億ドル；1月の鉱工業生産指数+0.1%、景気減速。台湾、豚が口蹄疫に感染。タイ、新政権のタクシン首相表明、金融機関の不良債権1.2兆バーツ（約3.2兆円）を公的資金で買い取る。NY ダウ10642.53（+200.63）、NASDAQ 2308.50（+45.99）、緊急利下げ期待

米、2000年版の「世界人権報告書」で中国の人権状況が「一層悪化した」と批判；国務省発表、3月の国連人権委員会に中国非難の決議案を提出する

2.27 柳沢伯夫金融担当相、会社分割手法による銀行の不良債権の最終処理を促す。日経平均13059.86（-141.28）、昨年来安値更新、銀行株さえない。総務省発表、簡易保険料を7月から平均2.9%引き上げる。1998年度の県民所得、平均で310.4万円（-2.9%）

三菱商事、建設機械レンタル最大手のニッケンの株式64%を取得、傘下に。大手企業、2001年春の技術系新卒者の採用を拡大する。三菱東京製薬・住友製薬、再生医療で提携。富士写真、中国楽凱に出資交渉

中国・海南省博鳌（ボアオ）でアジア25カ国が「ボアオ・アジアフォーラム（BAF）」第1回会議。米景気、非製造業も減速；NASDAQ2207.82（-100.68）、2年2カ月ぶり安値。米大統領が施政方針演説、10年で1.6兆ドル減税、

政府債務 2 兆ドル削減、1 兆ドルの準備基金創設、NMD 構想を推進する。米デューク大学の研究チーム、人の脂肪から軟骨組織を作製

米政府特使・ファロン海軍作戦副部長が来日、森首相に謝罪、米原潜に衝突され沈没した実習船・えひめ丸の「引き揚げに努力する」と約束。韓ロ首脳会談（ソウル）共同声明、朝鮮半島の緊張緩和と安定で協力；ロシアのプーチン大統領：南北・シベリア鉄道の連結事業で「北朝鮮に数億ドル投資する」；ロシア、軍用機などで8.5億ドルの債務返済。中国が報告書「2000年米国人権記録」を発表、米国内の人権侵害を批判

2.28 日本、1月の鉱工業生産指数、前月比3.9%低下、過去最大級。日経平均12883.54（-176.32）、昨年来安値更新、追証発生。日銀決定、3月1日から0.1%追加利下げ、公定歩合年0.25%・翌日物金利0.15%に。2000年末の貸付信託残高19.15兆円（4.38兆円減）、超低金利響く。法務省、モルガン・スタンレーの照会に「事業部門株（TS）」の発行を容認。熱延鋼板ダンピング WTO パネル最終報告、日本が米に「部分勝訴」。帝人・東レなど合繊 5 社、韓台企業を対象に反ダンピング課税を財務省に申請。1月の住宅着工8.13万戸（-11.1%）

工作機械メーカーの池貝が民事再生申請、負債総額271億円。NTT東西、6700人削減する

中国、2000年の消費者物価0.4%上昇、「物価下落」脱出を公式宣言；2000年のGDP+8.0%（総額8.94兆元）、輸出2492億ドル（+27.8%）；B株市場開放初日、全銘柄（142）ストップ高。マレーシア、2000年のGDP+8.5%。タイ、1月の貿易赤字122億バーツ。米、99年10~12月

期のGDPを+1.4%から+1.1%（改定値）に下方修正；FRB議長、議会証言で追加利下げを示唆；NY株式市場で失望売り、NYダウ10495.28（-141.60）、NASDAQ 2151.83（-55.99）、1ドル=117.1円（1.3円安）；アマゾン、数千曲の音楽を無料配信

韓国、日本に教科書の植民地支配記述の「正しい検定」を要請。中国の全人代常務委員会、97年10月政府署名の国際人権A規約を批准（労組結成の権利を批准留保）。米、2002年会計年度国防予算案の金額は3105億ドル（+4.8%）